

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月24日

**【事業年度】** 第89期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 日鍛バルブ株式会社

**【英訳名】** NITTAN VALVE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高橋久雄

**【本店の所在の場所】** 神奈川県秦野市曾屋518番地

**【電話番号】** 0463(82)1311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務間接、  
製造統括管掌兼製造統括部部长 金原利道

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県秦野市曾屋518番地

**【電話番号】** 0463(82)1311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役事務間接、  
製造統括管掌兼製造統括部部长 金原利道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	34,656,751	36,462,675	31,693,871	27,753,821	32,294,726
経常利益 (千円)	4,335,831	4,138,480	1,201,275	762,828	2,192,132
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	2,273,612	1,972,690	255,937	189,531	565,666
包括利益 (千円)					711,864
純資産額 (千円)	28,082,630	28,218,746	26,105,629	27,785,084	27,428,890
総資産額 (千円)	43,158,899	43,059,514	37,810,526	39,795,073	38,980,231
1株当たり純資産額 (円)	961.44	950.62	809.82	827.85	820.48
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	86.15	74.75	9.12	6.56	19.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	58.3	61.9	60.1	60.8
自己資本利益率 (%)	9.4	7.8	1.1	0.8	2.4
株価収益率 (倍)	16.35	7.09			15.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,126,720	4,613,092	3,662,893	3,831,965	4,266,636
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,898,308	3,650,548	6,067,439	1,508,698	337,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	690,840	561,643	2,076,070	1,342,413	2,849,253
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,756,349	2,072,966	1,437,395	2,668,228	3,662,897
従業員数 (名)	1,599[234]	1,682[293]	1,852[215]	1,850[201]	1,890[225]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[ ]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	25,313,017	27,363,974	23,212,306	19,014,217	21,701,819
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	2,401,424	2,033,602	15,254	353,252	750,774
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,881,906	1,341,687	150,274	186,651	495,797
資本金 (千円)	3,791,793	3,791,793	4,530,543	4,530,543	4,530,543
発行済株式総数 (株)	26,478,860	26,478,860	28,978,860	28,978,860	28,978,860
純資産額 (千円)	22,616,195	21,862,978	21,684,003	22,096,704	22,030,441
総資産額 (千円)	35,007,943	34,248,629	31,408,010	31,786,989	31,201,172
1株当たり純資産額 (円)	856.94	828.44	750.59	764.90	762.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16 (8)	16 (8)	14 (8)	10 (4)	12 (6)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	71.30	50.84	5.36	6.46	17.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.6	63.8	69.0	69.5	70.6
自己資本利益率 (%)	8.7	6.0	0.7	0.9	2.2
株価収益率 (倍)	15.0	10.4			18.18
配当性向 (%)	22.4	31.5			69.9
従業員数 (名)	787[165]	782[161]	770[112]	765[131]	759[111]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[ ]外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	企業再建整備法に従い、旧日本鍛工株式会社より分離し、日鍛バルブ製造株式会社を設立
昭和35年 8月	秦野市清水町に新鋭機械工場を建設(第一次合理化計画)
昭和36年 7月	社名を日鍛バルブ株式会社に変更
昭和37年 9月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和37年10月	秦野市曾屋に新たに土地を取得し工場を建設、自動車用バルブの本格的量産体制に入る(第二次合理化計画)
昭和38年 5月	西ドイツBLW社と精密鍛造歯車の製造に関し技術提携
昭和40年 4月	秦野製作所に歯車工場を建設し、操業を開始
昭和41年 3月	本社を中央区八重洲に移転
昭和44年 4月	台湾に合弁会社台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)を設立、エンジンバルブの製造技術を供与
昭和45年 2月	港南通商株式会社(現連結子会社)に資本参加、運送業務を委託
昭和53年 6月	米国イートン社と技術、資本、販売に関し提携
昭和55年 8月	米国イートン社と油圧バルブリフターに関する共同開発契約を締結
昭和57年 8月	秦野製作所にリフター工場を建設し、小型油圧式バルブリフターの生産を開始
昭和57年12月	米国イートン社と油圧バルブリフター製造に関し技術提携
昭和58年 8月	山陽工場の建屋完成、小型エンジンバルブの生産を開始
昭和61年 8月	山陽工場で油圧バルブリフターを生産を開始
昭和61年11月	台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)に鍛造設備を導入、一貫生産体制を確立
昭和63年 3月	米国オハイオ州に投資会社U.S.エンジンバルブコーポレーションを設立(現連結子会社) 米国イートン社とU.S.エンジンバルブコーポレーションの出資により、北米サウスカロライナ州にエンジンバルブ製造の合弁会社U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)を設立(現連結子会社)
昭和63年 9月	U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)(現連結子会社)、北米の日本車向けに供給開始
昭和63年10月	山陽工場に第二期工事として、油圧バルブリフター工場を建設、量産開始
平成 3年12月	山陽工場の第三期工事として、エンジンバルブ工場を拡張
平成 4年 2月	秦野製作所に船舶用エンジンバルブ工場を増設、生産を開始
平成 6年 1月	イートンイタリーと提携し、ヨーロッパの日本車用エンジンバルブの委託生産を開始
平成 7年 4月	韓国に油圧バルブリフター製造の合弁会社 新和精密株式会社を設立
平成 7年 6月	インドネシアにエンジンバルブ製造の合弁会社、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ(現連結子会社)を設立
平成 9年 1月	タイにエンジンバルブ製造の合弁会社ニッタンタイランドCo.,Ltd.(現連結子会社)を設立
平成 9年10月	シンガポールに持株会社 アジアンニッタン Pte, Ltd. を設立
平成10年 1月	中国にエンジンバルブ、油圧バルブリフター製造の合弁会社、シャンハイイートンエンジンコンポーネンツを設立
平成12年 7月	本社を中央区八重洲から秦野市に移転
平成12年10月	秦野市平沢にNT-VC Pの専用工場を取得
平成15年 4月	台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)の出資により、中国に広州日鍛汽門有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年 3月	新和精密株式会社の出資により、北京柳成新和汽車部件有限公司を設立
平成18年 8月	秦野地区再整備の一環として、船用部品工場を秦野市清水町から同市堀山下に移転
平成19年 8月	秦野地区再整備の一環として、秦野本社工場に事務厚生棟を建設、間接部門を集約
平成20年 8月	グローバル市場における事業戦略としてグループ再編を実施 再編の一環として、新和精密株式会社の株式の一部を譲渡(連結子会社から持分法適用関連会社へ異動)、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)の持分を増加(連結子会社化)
平成20年 8月	米国イートン社との出資によりグローバル展開のマネジメントを目的とした、ニッタン・グローバル・テック株式会社を設立
平成20年 8月	米国イートン社との出資によりポーランドにエンジンバルブ製造の合弁会社、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.(現連結子会社)を設立
平成21年 7月	韓国に陸上および船舶用エンジンバルブ製造の合弁会社、KN-Tech Co.,Ltd.を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社 11 社、関連会社 2 社で構成され、乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブ、船舶用エンジンバルブ、自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

1 当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

小型エンジンバルブ	当社が乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブを製造販売しております。台湾日鍛工業股? 有限公司が台湾において、P T. フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランドCo., LTD. がタイにおいて、U. S. エンジンバルブ（パートナーシップ）が米国において、広州日鍛汽門有限公司が中国において、それぞれ小型エンジンバルブ（自動車用）を製造販売しております。ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o. がポーランドにおいて、小型エンジンバルブ（自動車用）を販売しております。 なお、台湾日鍛工業股? 有限公司、P T. フェデラルニッタンインダストリーズおよびU. S. エンジンバルブ（パートナーシップ）が当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、U. S. エンジンバルブコーポレーションがU. S. エンジンバルブ（パートナーシップ）への出資を行っております。
船用部品	当社が船舶用エンジンバルブ・汎用製品のエンジンバルブを製造販売しております。KN-Tech Co., Ltd. が韓国にて船舶用エンジンバルブを製造販売しております。
可変動弁・歯車	当社が自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車を製造販売しております。
その他	当社がバルブリフター・工作機械を製造販売しております。 また、新和精密株式会社が韓国においてバルブリフター、ローラーロッカーアームを製造販売しております。さらに港南通商株式会社が高圧洗浄およびシリンダーヘッドの修理を行っております。

2 連結子会社、持分法適用関連会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

#### (1) 連結子会社

台湾日鍛工業股? 有限公司	乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売
港南通商株式会社	高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	パートナーシップへの出資
U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）	エンジンバルブの製造販売
PT.フェデラルニッタンインダストリーズ	エンジンバルブの製造販売
ニッタンタイランド Co., Ltd.	エンジンバルブの製造販売
NITTAN (BVI) Co., Ltd.	エンジンバルブ製造販売会社への出資
広州日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o.	エンジンバルブの製造販売
	以上 9 社

#### (2) 持分法適用関連会社

新和精密株式会社	バルブリフターの製造販売
	以上 1 社



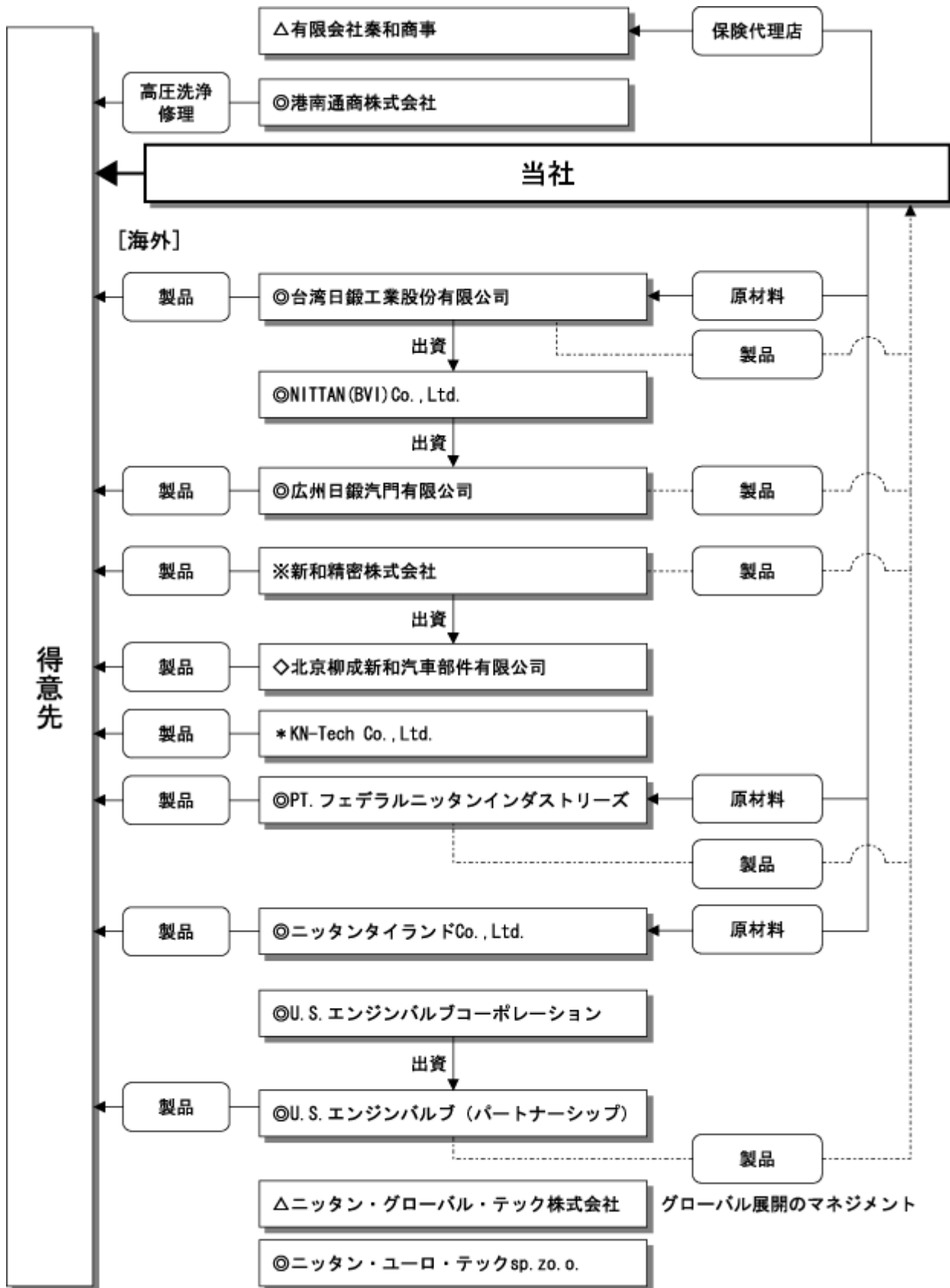
(3) 持分法非適用関連会社

KN-Tech Co.,Ltd.	陸上および船舶用エンジンバルブの製造販売
	以上 1 社

(4) 非連結子会社

有限会社秦和商事	保険代理店 他
ニッタン・グローバル・テック株式会社	当社のグローバル展開のマネジメント
	以上 2 社

3 企業集団の概要図は以下のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社 △…非連結子会社 ※…持分法適用会社 \*…持分法非適用会社 ◇…その他



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾日鍛工業股? 有限公司 (注2)	台湾 桃園縣	新台幣 千元 91,083	小型エンジン バルブ	51.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
港南通商株式会社	神奈川県 秦野市	千円 70,000	その他	100.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 の輸送部門及び外注加工の一 部を請負っております。
U.S. エンジンバルブ コーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 クリーブランド	30米ドル	小型エンジン バルブ	100.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。
U.S. エンジンバルブ (パートナーシップ)(注4)	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州 ウエストミンス ター	10,068,433米 ドル	小型エンジン バルブ	51.0 (51.0)		当社役員2名が同社の経営委 員を兼務しております。
PT. フェデラルニッタン インダストリーズ(注2)	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千ルピア 17,744,000	小型エンジン バルブ	60.0		当社役員5名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
ニッタンタイランド Co., Ltd.(注2)	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 200,000	小型エンジン バルブ	55.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
NITTAN ( BVI ) Co., Ltd. (注4)	英領 バージン諸島	50,000米ドル	小型エンジン バルブ	51.0 (51.0)		台湾日鍛工業股? 有限公司の 100%子会社であり、当社は間 接所有であります。
広州日鍛汽門有限公司(注2)	中華人民共和国 広州	人民元 37,142,250	小型エンジン バルブ	51.0 (51.0)		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、 NITTAN ( BVI ) Co., Ltd. の 100%子会社であり、当社は間 接所有であります。
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.(注2)	ポーランド 共和国 シロンスク県	ズロチ 32,745,650	小型エンジン バルブ	51.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。
(持分法適用関連会社) 新和精密株式会社	大韓民国大邱市	千ウォン 4,571,430	その他	35.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 を通じて一部日本国内に製品 を販売しております。
(その他の関係会社) イートンコーポレーション (注5)						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 「議決権所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 イートンコーポレーションの状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者  
情報において記載しているため、記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小型エンジンバルブ	1,525[170]
船用部品	85[14]
可変動弁・歯車	184[32]
その他	82[9]
全社	14
合計	1,890[225]

(注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社は、親会社の経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
759[111]	39.0	15.5	6,474,193

セグメントの名称	従業員数(名)
小型エンジンバルブ	403[56]
船用部品	85[14]
可変動弁・歯車	184[32]
その他	73[9]
全社	14
合計	759[111]

(注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社は、親会社の経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

組合の名称 日鍛バルブ労働組合  
 組合の所属 日本労働組合総連合会 J A M  
 組合員数 653名

労使の関係は組合結成以来安定しており、特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢は依然厳しく、また、為替の変動やデフレの進行など景気への影響が懸念される不透明な要素を抱えているものの、企業収益の改善や設備投資・個人消費の持ち直しなど景気は回復傾向にありました。しかしながら、東日本大震災の経済的影響は大きく、先行きは不透明な状況にあります。世界経済は、原油価格等の高騰による影響が懸念されるものの景気は回復基調にありました。欧米では失業率が依然高水準で推移しておりますが、アジア地域においては、中国・インドの景気は内需を中心に拡大傾向にあり、他の地域においても、総じて回復基調にありました。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、景気刺激策の効果やアジア地域の内需拡大、欧米需要の回復などを背景に堅調な推移となりました。しかしながら、サプライチェーンを通じた影響や電力供給の制約による影響など、東日本大震災の当業界に与える影響は甚大であり、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発、企業の基礎体力強化を目的とする設備投資の実施など、諸施策を積極的に展開してまいりました。

なお、東日本大震災による当社への影響につきましては、当社社員の人的被害および当社施設・生産設備等の被害はありません。

当連結会計年度の業績としましては、売上高につきましては、東日本大震災の影響による減収はあったものの、自動車需要の回復や海外事業の好調に加え、新たな子会社の連結効果などにより、前年度を大きく上回る、322億94百万円（前年度比16.4%増）となりました。損益面につきましては、国内事業では、設備投資等による効果や増産・増収により改善、海外事業では増産・増収により伸長し、営業利益21億98百万円（前年度比495.0%増）、経常利益21億92百万円（前年度比187.4%増）、当期純利益5億65百万円（前年度は当期純損失1億89百万円）となりました。なお、東日本大震災により発生した操業度等が低下した部分の固定費につきましては、災害による損失として特別損失に1億13百万円を計上しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (小型エンジンバルブ)

乗用車エンジンバルブにつきましては、国内生産では、震災の影響による減収はあったものの、輸出の回復や景気刺激策の効果などにより、四輪車用エンジンバルブが増加、二輪車用エンジンバルブにつきましても、依然低調であるものの回復の兆しが見られ増収となりました。海外生産では、アジア地域においては内需拡大を背景に概ね堅調に推移し、とりわけ、インドネシア、タイにおいては受注が急回復し大幅な増収となりました。また、北米地域においても、為替換算額の影響はあったものの、需要が回復傾向にあることなどから大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、北米向け汎用製品の需要回復などにより増収となりました。

なお、当連結会計年度より、ポーランドおよび中国における乗用車用エンジンバルブ製造の子会社の損益計算書を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、215億64百万円（前年度比20.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、16億60百万円（前年度比152.4%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### (船用部品)

補給部品等の船用関連製品につきましては、国内外における海運市場・造船市場の低調や震災の影響により、本格的な受注の回復には至っておりませんが、補給部品が増加するなど一部で回復の兆しが見られます。

この結果、当セグメントの売上高は、26億34百万円（前年度比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億43百万円（前年度比275.0%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### （可変動弁・歯車）

精密鍛造歯車につきましては、国内需要は依然低調であったものの、中国をはじめとするアジア地域向け自動車用製品の増加や北米向け産業機械用製品の回復など海外向け製品の好調により増収となりました。

可変動弁につきましては、震災の影響による減収はありましたが、モデルチェンジによる効果、北米向け製品の好調などにより増収となりました。この結果、当セグメントの売上高は、59億87百万円（前年度比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億82百万円（前年度比169.2%増）となりました。

#### （その他）

バルブリフターにつきましては、国内の事業規模は縮小しているものの、海外向け製品の需要回復や新規受注品の立ち上がりなどにより増収となりました。

工作機械につきましては、海外事業の好調や新規生産拠点の立ち上げにともなう海外生産拠点への販売増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、32億18百万円（前年度比42.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億35百万円（前年度比66.9%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は36億62百万円となり前連結会計年度末と比較して9億94百万円増加しました。

営業活動により得られた資金は、42億66百万円（前年度比4億34百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が12億31百万円増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、3億37百万円（前年度比11億71百万円減）となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入が9億40百万円増加したことによるものであります。

財務活動により使用した資金は、28億49百万円（前年度比15億6百万円増）となりました。この主な要因は、短期借入金の増減額が9億65百万円減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 1 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	21,785,960	122.9
船用部品	2,625,420	104.9
可変動弁・歯車	5,991,607	115.6
その他	2,073,363	101.5
合計	32,476,351	118.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	21,706,068	116.4	1,941,243	103.8
船用部品	2,689,259	106.5	309,685	122.1
可変動弁・歯車	6,112,978	113.1	641,376	124.2
その他	2,135,946	100.4	163,270	116.0
合計	32,644,253	113.7	3,055,576	109.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	21,564,555	120.1
船用部品	2,634,783	101.9
可変動弁・歯車	5,987,810	115.8
その他	3,218,767	142.1
合計	33,405,918	119.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	3,149,270	11.3	3,467,035	10.4
マツダ株式会社	2,769,241	10.0		

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません  
4 当連結会計年度におけるマツダ株式会社に対する販売高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であっ

たため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、国内、欧米の自動車需要の低迷とアジアや中国の需要の急回復にともなう大競争、それに加えて地球環境対応エンジンの開発競争という大きな変化の波が押し寄せています。

このような状況下において、当社グループは技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識し、その具体的対応の諸施策を主体とする経営方針をグループ全社で共有、徹底させるとともに、それらの実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでおります。

世界の自動車需要は今後も中国やインド、南米、東欧などの新興国を中心に急速に増大していき、グローバル競争が更に激化してゆくことが予想されます。その過程にあって、二輪車、モータースポーツでの軽量技術、ガス燃料、バイオ燃料等の対応で培った当社の持つ環境対応技術力、コスト競争力、グローバル展開力が益々求められてきています。また、自動車用部品だけでなく、二輪車用、汎用、船舶用、農業用部品についても新興国を中心に同様の需要の増大が見込まれます。

この環境変化を先取りし平成20年に設立したニッタン・グローバル・テック株式会社という海外取り組み組織は、世界規模での最適調達というお客様の負託に応え、着実に成果を上げ海外生産拠点の拡充を進めており、今後、製品開発体制を強化し、更に積極的に推進してまいります。

また、このようなグローバル大競争の時代という厳しい受注環境の中にあっても利益を確保できる体質に変革するための「中期経営方針」を着実に実行し、生産性の改善、品質の向上およびCO<sub>2</sub>の削減によるエネルギーコストの削減等、当社グループの全ての事業活動において合理化を強力に推進してまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的発展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### (1) 経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制の変更

不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的、経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響

テロ、戦争その他要因による社会的混乱

#### (5) 新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。

当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追従できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米、欧州の生産拠点で生産を行っておりますが、将来にわたりすべての製品において欠陥がないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。生産拠点で発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

外国との技術導入その他の契約

- 1 昭和53年6月に締結した米国EATON社と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。  
契約期間 平成23年1月1日から平成23年6月30日まで
- 2 昭和57年12月20日に締結した米国EATON社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を更新した。  
契約期間 平成23年1月1日から平成23年6月30日まで
- 3 平成22年6月1日、インドネシアPT. フェデラルニッタンインダストリーズと小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。(PT. フェデラルニッタンインダストリーズよりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。)  
契約期間 平成22年6月1日から5年間
- 4 平成22年8月1日、韓国新和精密株式会社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を更新した。(新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受取っております。)  
契約期間 平成22年8月1日から5年間
- 5 平成19年2月1日、タイ、ニッタンタイランドCo.,Ltd. と小型エンジンバルブに関する技術援助契約を締結した。(ニッタンタイランドCo.,Ltd. よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。)  
契約期間 平成19年2月1日から5年間
- 6 平成14年12月5日、韓国新和精密株式会社とメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。(新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として、一時金および対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。)  
契約期間 平成14年12月5日から10年間
- 7 平成18年12月7日、北京柳成新和汽車部件有限公司とラッシュアジャスターに関するライセンス契約を締結した。(北京柳成新和汽車部件有限公司よりライセンス諸権利の部分的対価として、対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。)  
契約期間 平成18年12月7日から10年間
- 8 平成20年1月1日、北京柳成新和汽車部件有限公司とメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。(北京柳成新和汽車部件有限公司よりライセンス諸権利の部分的対価として、対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。)  
契約期間 平成20年1月1日から10年間
- 9 平成20年8月29日、ポーランド、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.と自動車用エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。(ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.よりライセンス諸権利の部分的対価として、対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取ることとしております。)  
契約期間 ライセンス対象製品の出荷を開始した日から5年間

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、自動車、船用等の内燃機関の性能向上に寄与する動弁系部品を主要製品と位置づけ、地球環境保護に対するエンジンの低燃費化、排気ガス規制に対応した製品や、グローバル展開に繋がるコスト低減工法の開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は11億17百万円であります

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 小型エンジンバルブ

小型エンジンバルブの主なものは、電気モーターを併用している「ハイブリッド」エンジン用のバルブでは、低コスト化と高信頼性に向けて開発を継続しており一部のエンジンには既に量産採用されております。

エタノールやガスを使用した「代替燃料」エンジン用のバルブでは、多様な燃料性質に対応した材料の開発を行い当社の材料ラインナップを充実させることに成功いたしました。

排気量を小さくした「ダウンサイジング」エンジン用のバルブでは、軽量化と高耐熱化に向け開発を行っており、冷媒封入中空弁を安価に提供できる技術を確立し、現在量産が決定しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は6億95百万円であります。

### (2) 船用部品

船用部品の主なものは、陸船用ディーゼル機関において、将来の環境規制にも対応したバルブ材料の開発を行い、当社の材料ラインナップを充実させることに成功いたしました。

また、当社独自の盛金溶接技術を発展させ、他社では実現出来なかった高二ッケル材への溶接技術を確立することに成功いたしました。

複数の顧客に対し、量産に向けた評価に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億64百万円であります。

### (3) 可変動弁・歯車

可変動弁・歯車の主なものは、可変動弁機構において、更なる燃費改善の要求に対し、フリクション低減や燃焼サイクルの高効率化・圧縮比可変の実現に向け可変バルブタイミング機構の大変換角化や変換レスポンスの高応答化を進めております。また、複数の顧客に向けた試作・評価に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は2億57百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車業界におきましては、景気刺激策の効果やアジア地域の内需拡大、欧米需要の回復などを背景に堅調な推移となりました。しかしながら、サプライチェーンを通じた影響や電力供給の制約による影響など、東日本大震災の当業界に与える影響は甚大であり、先行きは不透明な状況にあります。

この結果、売上高は、322億94百万円（前年度比16.4%増）、営業利益21億98百万円（前年度比495.0%増）、経常利益21億92百万円（前年度比187.4%増）、当期純利益5億65百万円（前年度は当期純損失1億89百万円）となりました。

#### 売上高

売上高は、東日本大震災の影響による減収はあったものの、自動車需要の回復や海外事業の好調に加え、新たな子会社の連結効果などにより、前年度を大きく上回る、322億94百万円（前年度比16.4%増）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、国内事業では、原材料価格の高騰などはあったものの、設備投資等による効果や増産・増収により改善、海外事業では増産・増収により伸長し、売上原価率は前連結会計年度の89.3%から84.1%と5.2%減少しております。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減には取り組んでおり、金額的には前期と比べて増加しておりますが、対売上高率は前期と比べて0.4%減少しております。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度から81百万円減少し3億74百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度から3億18百万円増加し、3億81百万円となっております。営業外費用の増加の主なものは、為替の影響により為替差損が増加したことによるものであります。

### (3) 戦略的現状と見通し

我が国経済は、次期の連結業績見通しにつきましては、世界同時不況等の影響は、少しずつ軽減されており、受注状況は徐々に回復基調にあります。依然、厳しい受注状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を3本柱とする中期経営方針を重点項目としてその達成に精力的に取り組むとともに、多角的な視点から企業体質の強化、企業価値の向上を図ってまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ9億94百万円増加し、36億62百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億34百万円増加し42億66百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億71百万円減少し3億37百万円の資金使用となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が9億40百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億6百万円増加し28億49百万円の資金使用となりました。これは主に、短期借入金の増減額が9億65百万円減少したことによるものであります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、国内、欧米の自動車需要の低迷とアジアや中国の需要の急回復にともなう大競争、それに加えて地球環境対応エンジンの開発競争という大きな変化の波が押し寄せています。

このような状況下において、当社グループは技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識し、その具体的対応の諸施策を主体とする経営方針をグループ全社で共有、徹底させるとともに、それらの実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでおります。

世界の自動車需要は今後も中国やインド、南米、東欧などの新興国を中心に急速に増大していき、グローバル競争が更に激化してゆくことが予想されます。その過程にあって、二輪車、モータースポーツでの軽量技術、ガス燃料、バイオ燃料等の対応で培った当社の持つ環境対応技術力、コスト競争力、グローバル展開力が益々求められてきています。また、自動車用部品だけでなく、二輪車用、汎用、船舶用、農業用部品についても新興国を中心に同様の需要の増大が見込まれます。

この環境変化を先取りし平成20年に設立したニッタン・グローバル・テック株式会社という海外取り組み組織は、世界規模での最適調達というお客様の負託に応え、着実に成果を上げ海外生産拠点の拡充を進めており、今後、製品開発体制を強化し、更に積極的に推進してまいります。

また、このようなグローバル大競争の時代という厳しい受注環境の中にあっても利益を確保できる体質に変革するための「中期経営方針」を着実に実行し、生産性の改善、品質の向上およびCO<sub>2</sub>の削減によるエネルギーコストの削減等、当社グループの全ての事業活動において合理化を強力に推進してまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的発展を目指した企業体質の強化、企業

価値の向上に努めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は29億35百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 小型エンジンバルブ

当連結会計年度における設備投資の総額は23億22百万円であります。

提出会社（日鍛バルブ）においての、設備投資額は13億円であります。その主なものは、エンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化であります。

また、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）（米国）においてエンジンバルブ製造設備の増設等に3億24百万円、ニッタンタイランドCo.,Ltd.（タイ国）においてはエンジンバルブ製造設備の増設等に3億6百万円の投資を行っております。

#### 船用部品

当連結会計年度における設備投資の総額は1億98百万円であります。

その主なものは、提出会社（日鍛バルブ）においての船舶用エンジンバルブ製造設備の更新・合理化であります。

#### 可変動弁・歯車

当連結会計年度における設備投資の総額は3億44百万円であります。

その主なものは、提出会社（日鍛バルブ）においての産業機械等の精密鍛造歯車製造設備の更新・合理化であります。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県 秦野市) (注1)	小型エンジンバルブ 船用部品 可変動弁・歯車 その他 全社	エンジンバルブ 船用部品 他生産設備等	3,463,609	1,474,905	599,639 (83)	24,609	919,914	6,482,679	557
山陽工場 (山口県山 陽小野田市 他) (注2)	小型エンジンバルブ その他	エンジンバルブ バルブリフター 生産設備	843,269	763,314	401,585 (57)		447,544	2,455,713	202
山形工場 (山形県長 井市)		工場用地			56,300 (40)			56,300	

(注) 1 他に、1千㎡の土地を賃借により使用しております。

2 リース設備の主なものは、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	当連結会計年度 リース料	リース契約残高

自家発電システム	一式	平成10年10月～平成25年9月	32,016千円	80,040千円
----------	----	------------------	----------	----------

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
港南通 商株	本社 (神奈川県 秦野市)	その他	高圧洗浄 設備、 車輛他	6,706	16,533	19,750	17,069	620	60,680	9

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
台湾日 鍛工業 (股)	本社工場 (台湾)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備	33,001	97,345	2,465		2,955	135,767	74
PT.フェ デラル ニッタ ンイン ダスト リーズ	本社工場 (インド ネシア共 和国)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備	539,316	933,687			11,915	1,484,919	353
U.S.エ ンジン バルブ (パート ナー シップ)	本社工場 (米国)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備	285,838	474,642	31,517	2,232	287,889	1,082,119	211
ニッタ ンタイ ランド Co., Ltd.	本社工場 (タイ国)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備	214,639	1,254,646	114,282	339	43,912	1,627,819	349
広州日 鍛汽門 有限公 司	本社工場 (中華人 民共和 国)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備	88,399	589,944			1,804	680,148	121
ニッタ ン・ ユーロ ・テッ クsp. ZO.O.	本社工場 (ポーラ ンド共和 国)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備					247,058	247,058	14



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (神奈川県 秦野市)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	770		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化・更新 及び生産能力 4%増
		船用部品	船舶用エンジンバルブ生産設備	360		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化・更新 が主なもので あります。
		可変動弁・歯車	精密鍛造歯車他生産設備	630		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化・更新 が主なもので あります。
	山陽工場 (山口県山陽 小野田市他)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	1,240		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化・更新 及び生産能力 10%増
U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)	本社工場 (米国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	800		自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	生産能力 25%増
PT. フェデラルニッタンインダストリーズ	本社工場 (インドネシア共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	450		自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	生産能力 10%増
ニッタンタイランド Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	200		自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	生産能力 10%増

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,978,860	28,978,860		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月19日 (注)	2,500,000	28,978,860	738,750	4,530,543	738,750	4,506,156

(注) 第三者割当 発行価格591円 資本組入額295.5円  
割当先 イートンコーポレーション

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	22	44	59	1	4,193	4,332	
所有株式数(単元)		43,908	1,281	43,299	120,504	10	80,478	289,480	30,860
所有株式数の割合(%)		15.16	0.44	14.96	41.64	0.00	27.80	100.00	

(注) 1 自己株式90,565株は「個人その他」に905単元含まれ、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イトンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EAST CENTER 1111 SPERIOR AVE-NUE CLEVELAND OHIO U.S.A. (東京都港区赤坂8-11-37)	8,693	30.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.65
ケーピーエルイービービーシリ ウスファンドジャパンオパチュ ニティズサブファンド107567 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区月島4-16-13)	558	1.93
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市大字上手綱3333-3	517	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	472	1.63
ザバンクオブニューヨークジャ スデックノトリティアーカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, KY10286 USA (東京都中央区月島4-16-13)	464	1.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	448	1.55
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	435	1.50
計		15,182	52.39

(注) イトンコーポレーションが所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をメロンバンクトリティークライ  
 アントオムニバス(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株  
 主名簿に記載されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,500	288,575	
単元未満株式	普通株式 30,860		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	90,500		90,500	0.31
計		90,500		90,500	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式65株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	235	68,349
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	90,565		90,565	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な展望に立ち企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり6円とし、中間配当6円を合わせて12円としております。

内部留保金につきましては、新製品開発のための研究開発費や事業体質の強化を目的とした設備投資に充当することを基本としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	173,330,508	6
平成23年6月24日 定時株主総会決議	173,329,770	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,330	1,117	608	394	383
最低(円)	876	457	210	220	241

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	269	280	307	337	374	383
最低(円)	248	257	270	297	326	241

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋久雄	昭和27年2月13日生	昭和49年4月 日鍛バルブ㈱入社 昭和63年10月 U.S.エンジンバルブコーポレーション 平成8年12月 第一製造部門秦野バルブ工場次長 兼技術課長 平成10年12月 製造本部秦野バルブ工場長 平成12年12月 製造本部平沢工場長兼技術課長 平成13年10月 製造部平沢工場長 平成14年6月 取締役 平成14年10月 VCP統括部長兼平沢工場長 平成18年5月 VCP統括部長 平成18年6月 常務取締役 平成18年6月 製造統括部長兼NQC担当兼NPM委員 会委員長 平成19年6月 代表取締役社長(現) 平成20年3月 U.S.エンジンバルブコーポレー ション取締役社長(現)	(注)3	28
常務取締役	営業、技術、 品質保証、 生産技術部 門管掌	愛野浩史	昭和32年1月12日生	昭和54年3月 日鍛バルブ㈱入社 平成7年12月 技術研究所製品開発部特命開発プ ロジェクトリーダー 平成8年7月 技術研究所第一技術部第14グル ープリーダー 平成10年3月 Vプロジェクトサブリーダー 平成12年7月 VCP生産準備室サブリーダー 平成12年12月 技術研究所第二技術開発部長兼設 計グループリーダー 平成14年10月 VCP統括部技術部長 平成18年6月 取締役 平成18年6月 技術統括部長兼品質保証部担当 平成19年6月 技術統括部長 平成20年9月 技術統括部長兼製品開発部長 平成22年2月 技術統括部長兼製品開発部長兼技 術開発部長 平成22年4月 技術統括部長兼可変動弁開発部長 平成22年6月 常務取締役(現) 平成22年10月 技術統括部長 平成23年6月 営業、技術、品質保証、生産技術部 門管掌(現)	(注)3	13
常務取締役	事務間接、 製造統括管 掌兼製造統 括部部長	金原利道	昭和33年5月28日生	昭和57年4月 日鍛バルブ㈱入社 平成11年11月 経営企画室勤務 平成14年9月 営業統括部第一営業部長 平成16年3月 購買部長 平成19年6月 取締役 平成19年9月 総務担当兼購買部長 平成20年7月 経営企画室担当兼購買部長 平成21年6月 製造統括部長 平成22年6月 製造統括部長兼NPM推進本部長 平成23年1月 製造統括部長兼生産技術本部、NPM 推進室担当 平成23年6月 常務取締役(現) 平成23年6月 事務間接、製造統括管掌兼製造統 括部部長(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当	中元 一雄	昭和31年1月28日生	昭和54年3月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年11月 平成12年7月 平成13年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年6月	日鍛バルブ(株)入社 営業統括部第二営業部大阪営業所長 営業統括部第二営業部次長兼営業二課長 営業統括部営業部次長 営業統括部海外業務部次長 営業統括部海外業務部長 取締役(現) 営業統括部副部长兼海外業務部長 営業統括部長兼第1営業部長 営業統括部長兼営業部長 営業統括部長 営業、経営企画室、経理担当 経理、総務、購買担当 GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当(現)	(注)3	12
取締役	品質保証部部长	目黒 淳一	昭和29年3月6日生	昭和49年3月 平成10年2月 平成12年7月 平成18年1月 平成18年5月 平成19年6月 平成21年2月	日鍛バルブ(株)入社 品質保証部監査グループリーダー(ISO事務局専任) 品質保証部次長兼品質保証グループリーダー兼計測グループリーダー 品質保証部長兼品質保証グループリーダー兼計測グループリーダー 品質保証部長兼計測グループリーダー 取締役(現) 品質保証部部长(現)	(注)3	10
取締役	営業統括部部长	井上文雄	昭和36年1月30日生	昭和58年3月 平成8年12月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年11月 平成17年1月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	日鍛バルブ(株)入社 製造本部秦野バルブ工場生産管理課長 製造本部秦野バルブ工場鍛造課長兼務 製造本部秦野バルブ工場次長兼生産管理課長 製造本部秦野バルブ工場製造2課長兼務 PT・フェデラルニッタンインダストリーズ出向 製造統括部山陽工場長 取締役(現) 製造統括部副部长兼歯車VCP工場長 営業担当 営業統括部部长(現)	(注)3	15
取締役	経営企画部部长	小関 誠也	昭和33年2月8日生	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成22年8月 平成23年6月	日鍛バルブ(株)入社 総務部総務課長 総務部総務グループリーダー兼情報システムグループリーダー 経営企画室次長 総務部長 総務部長兼総務グループリーダー 内部統制監査室長 事務改善プロジェクトリーダー 経営企画部長兼経営企画室長兼事務改善プロジェクトリーダー 取締役(現) 経営企画部長兼経営企画室長 経営企画部部长(現)	(注)3	7
取締役	営業統括部営業開発部部长	李 太煥	昭和39年12月1日生	平成元年4月 平成7年3月 平成7年3月 平成19年6月 平成20年7月 平成20年8月 平成22年1月 平成22年2月 平成23年6月 平成23年6月	起亜自動車(株)入社 日鍛バルブ(株)入社 韓国事務所長 営業統括部海外業務部長 営業統括部海外事業部長 営業統括部海外事業部長兼海外事業グループリーダー 営業統括部長兼海外事業部長 営業統括部長 取締役(現) 営業統括部営業開発部部长(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		桑 智	昭和21年10月27日	昭和44年4月 昭和45年10月 平成5年4月 平成7年7月 平成11年12月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年1月 平成20年6月 平成21年7月	三菱重工業(株)入社 三菱自動車工業(株)入社 同社エンジン設計部次長 同社商品企画部長 同社開発本部副本部長兼小型大衆車担当プロジェクトリーダー 同社開発本部A&Bセグメント開発センター長 日本イートン(株)入社 同社自動車事業部長 当社取締役(現) 同社技術部長(現)	(注)3	
取締役		ジェイコブ・ ティール・フックス	昭和29年3月21日	昭和53年6月 平成11年4月 平成11年4月 平成14年1月 平成17年5月 平成20年1月 平成21年7月 平成22年6月	エアロクイップ社入社 イートンコーポレーション入社 同社グローバルホース部門担当バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャー 同社オートモティブグループパワートレインコントロール部門担当バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャー 同社オートモティブグループ営業マーケティング部門バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャー 同社エンジン・エア・マネジメント・ビジネス部門担当プレジデント 同社北米自動車事業部門担当プレジデント(現) 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		水 流 道 彦	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年10月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月	日鍛バルブ(株)入社 製造本部秦野バルブ工場次長兼製造1課長 製造部秦野バルブ工場長兼製造1課長 製造部秦野バルブ工場長 製造統括部秦野バルブ工場長 製造統括部長付 常勤監査役(現)	(注)4	17
監査役		村 田 浩	昭和17年4月22日生	昭和44年4月 昭和54年10月 平成13年6月	東京弁護士会に弁護士登録 服部・興石法律事務所に所属 村田法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)4	30
監査役		湧 井 敏 雄	昭和24年4月6日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年5月	(株)横浜銀行入行 同行金融市場部長 同行執行役員金融市場部長 同行執行役員金融市場部長兼総合企画部ALM担当部長 同行執行役員金融市場部長 同行執行役員 (株)浜銀総合研究所研究理事 同社取締役副社長兼研究理事 (株)横浜グランドインターコンチネンタルホテル専務取締役 (株)浜銀総合研究所顧問 当社監査役(現) (株)浜銀総合研究所監査役 神奈川経済同友会専務理事(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		白見 喜久次	昭和22年7月25日生	昭和42年9月 平成10年7月 平成14年7月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月	神中自動車工業(株)を経て日鍛バルブ(株)入社 営業統括部第二営業部大阪営業所長 営業統括部第2営業部長兼大阪営業所長 営業統括部第2営業部長 営業統括部長付 監査役(現)	(注)4	8
計							156

- (注) 1 取締役ジェイコブ・ティー・フックスは、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役村田 浩および湧井敏雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

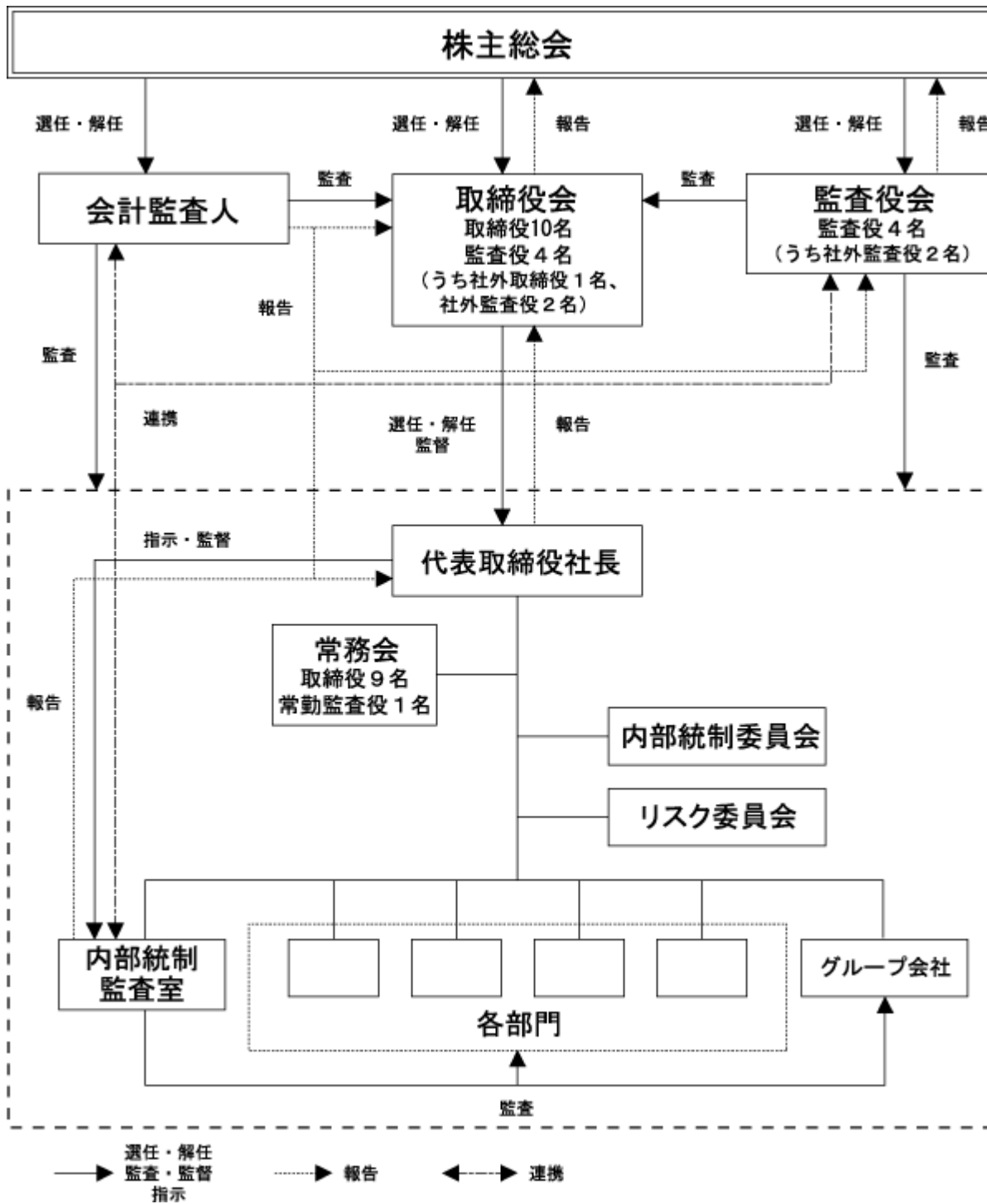
当社は、企業価値の継続的な向上、企業体質の強化および企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最優先課題と位置付け、社会から信頼され、また社会に貢献できる企業を目指し、効率性の高い経営体制、企業基盤の強化を図るとともに透明性、健全性をともなった公正な経営の推進に努めております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議への出席、業務遂行状況の監査等により、経営者の職務執行の監視を行っております。また、当社は客観的視点・中立的立場からの社外監査役による監査を実施しており、経営の監査機能の面では十分に機能する体制が整っております。なお、当社の監査役は、平成23年6月24日現在4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会においては、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役および常勤監査役で構成される常務会を定期的開催しており、会社の状況にかかる全ての重要事項について情報を共有し、それらに対して十分な議論を尽くしたうえで、経営の重要な意思決定や判断が迅速かつ的確に行われる体制を整備しております。なお、当社の取締役は、15名とする旨を定款で定めており、平成23年6月24日現在10名（うち社外取締役1名）であります。

その他の体制として、内部統制監査室を設置し、内部統制に係る業務を専門的に行っております。さらに、内部統制委員会およびリスク委員会を定期的開催し、内部統制システムおよびリスク管理の全社的な推進とそれらに必要な情報の共有化を図っております。

上記の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと判断しており、当社は現行の体制を採用しております。



#### ロ.内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制およびその他会社の業務の適正性を確保するための体制を整備し、当社の社会的使命および責任を明確にするとともにコンプライアンスおよびリスクマネジメントを含めた企業経営活動全般にわたる内部監査機能の充実に努めております。

内部統制システムの整備状況につきましては、監査役による取締役会への出席、業務監査などに加え、各部門においては所要の統制活動を行う一方、各部門の責任者に対し各種の会議等における重要事項および所要事項の報告を求めています。また、内部統制システムの管理体制整備および内部統制監査機能をより強化するため、内部統制監査室を設置し、内部統制に係る業務を専門的に行っております。さらに、内部統制監査室を中心に内部統制委員会を定期的を開催し、内部統制システムの全社的推進と運営に必要な情報の共有化を図っております。

取締役会において、当社業務の適正を確保するために「内部統制システム基本方針」を制定し、また当社事業における「財務報告」、「情報セキュリティ」、「IT（情報技術）」についての内部統制システムの根幹とすべき基本方針の制定、さらに「内部統制システム基本方針」に基づく体制整備の施策として、社内諸規定の制定および改定を行い、体制の整備・強化を図っております。

リスク管理体制の整備状況につきましては、内部統制監査室を中心にリスク委員会を定期的を開催し、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会やその他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、主要な事業所への往査、子会社への調査等を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会へ報告するとともに、会計監査人と連携し、監査体制の強化・充実に努めております。

内部監査につきましては、内部統制監査室を設置し、期首に内部監査計画を策定、当社およびグループ各社において適正な監査を行い、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行っております。また、内部統制委員会を定期的を開催し、内部統制システムの全社的推進と運営に必要な情報の共有化を図り、システムの整備・強化を図っております。

監査役・監査役会・内部統制監査室および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役ジェイコブ・ティー・フックスは、当社の筆頭株主であるイトンコーポレーションの北米自動車事業部門担当プレジデントとして業務を執行しております。同社において蓄積してきた経営ノウハウを有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言をいただきたいため当社の社外取締役に選任しております。

社外監査役村田浩は、弁護士としての専門的知見・見識に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役に選任しております。

社外監査役湧井敏雄は、金融機関の経営者であった幅広い知見・見識に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役に選任しております。

また当社と社外監査役村田浩は、法律顧問契約を締結しております。なお、その他の社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、取締役・取締役会・監査役・監査役会・内部統制監査室および会計監査人と相互に連携をとり、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	鐵 義 正 佐 藤 森 夫
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名 その他 4名



## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,756	113,456	38,300		9
監査役 (社外監査役を除く。)	24,394	24,394			2
社外役員	12,015	12,015			2

(注) 1 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。

- 2 平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議に基づき、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対して、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を次のとおりしております。
- 退任取締役 1名 6,000千円
- なお、前述の決議に基づく、当連結会計年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は次のとおりです。
- 取締役 2名 18,000千円
- 監査役 1名 3,100千円

### ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の数(名)	内容
37	5	使用人としての基本報酬および賞与

### ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額につきましては、平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額350百万円以内と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額につきましても、平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 5,911百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	1,163,750	3,840	取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車株式会社	295,152	1,105	同上
株式会社横浜銀行	472,707	216	同上
株式会社クボタ	248,447	211	同上
株式会社シンニッタン	679,900	178	同上
マツダ株式会社	450,000	118	同上
株式会社オーネックス	313,000	34	同上
岩谷産業株式会社	108,160	29	同上
富士重工業株式会社	56,471	27	同上
日野自動車株式会社	60,637	23	同上

(注) 1 株式会社クボタの株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。

2 富士重工業株式会社の株式については、取引先持株会名義で保有しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	1,163,750	3,636	取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車株式会社	295,152	988	同上
株式会社シンニッタン	679,900	250	同上
株式会社クボタ	255,073	199	同上
株式会社横浜銀行	472,707	186	同上
マツダ株式会社	450,000	82	同上
株式会社オーネックス	313,000	44	同上
富士重工業株式会社	59,037	31	同上
岩谷産業株式会社	108,160	30	同上
日野自動車株式会社	60,637	24	同上
日本パーカライジング株式会社	17,022	19	同上
スズキ株式会社	10,000	18	同上

井関農機株式会社	70,750	13	同上
株式会社野村ホールディングス	27,949	12	同上
住友信託銀行株式会社	23,257	10	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	71,090	9	同上
ダイハツディーゼル株式会社	22,000	9	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,550	8	同上
神戸発動機株式会社	1,000	0	同上
三菱マテリアル株式会社	750	0	同上

- (注) 1 株式会社クボタの株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。  
2 富士重工業株式会社の株式については、取引先持株会名義で保有しております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500		37,500	
連結子会社				
計	37,500		37,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT. フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S. エンジンバルブコーポレーション及びU.S. エンジンバルブ（パートナーシップ）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT. フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ（パートナーシップ）及びニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,668,228	3,662,897
受取手形及び売掛金	5,761,780	5,445,858
商品及び製品	1,407,431	1,577,491
仕掛品	1,133,561	1,500,725
原材料及び貯蔵品	1,831,183	1,789,371
繰延税金資産	520,242	337,167
その他	2,375,596	1,911,641
貸倒引当金	2,250	2,492
流動資産合計	15,695,774	16,222,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,752,949	5,474,779
機械装置及び運搬具（純額）	5,956,208	5,140,620
土地	1,779,189	1,406,153
建設仮勘定	380,222	1,590,168
その他（純額）	315,877	303,918
有形固定資産合計	1, 3 14,184,447	1, 3 13,915,639
無形固定資産		
のれん	1,387,441	978,322
その他	272,187	249,243
無形固定資産合計	1,659,628	1,227,566
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,829,377	2 7,124,091
出資金	940	940
長期貸付金	65,652	115,386
繰延税金資産	181,839	179,305
その他	177,413	194,642
投資その他の資産合計	8,255,223	7,614,366
固定資産合計	24,099,299	22,757,572
資産合計	39,795,073	38,980,231

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,183,612	3,870,088
短期借入金	3 2,302,709	3 657,040
未払法人税等	155,738	149,825
繰延税金負債	349,570	382,155
賞与引当金	364,181	348,324
役員賞与引当金	29,550	38,300
その他	1,491,100	2,158,705
流動負債合計	7,876,464	7,604,439
固定負債		
長期未払金	27,100	21,100
長期借入金	451,500	195,000
繰延税金負債	926,908	736,026
退職給付引当金	2,712,971	2,909,235
その他	15,045	85,539
固定負債合計	4,133,525	3,946,901
負債合計	12,009,989	11,551,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	13,588,684	13,807,689
自己株式	45,188	45,256
株主資本合計	22,580,994	22,799,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,766,625	2,563,890
為替換算調整勘定	1,432,189	1,661,451
その他の包括利益累計額合計	1,334,435	902,438
少数株主持分	3,869,653	3,726,520
純資産合計	27,785,084	27,428,890
負債純資産合計	39,795,073	38,980,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	27,753,821	32,294,726
売上原価	1, 3 24,784,412	1, 3 27,174,834
売上総利益	2,969,408	5,119,891
販売費及び一般管理費	2 2,599,852	2 2,921,105
営業利益	369,555	2,198,786
営業外収益		
受取利息	28,050	22,117
受取配当金	240,702	232,795
持分法による投資利益	48,622	55,549
為替差益	42,996	-
雑収入	95,297	63,915
営業外収益合計	455,668	374,377
営業外費用		
支払利息	53,585	31,982
為替差損	-	333,905
雑損失	8,810	15,142
営業外費用合計	62,395	381,030
経常利益	762,828	2,192,132
特別利益		
固定資産売却益	4 384,497	4 280,742
投資有価証券売却益	42,830	-
その他	-	1,600
特別利益合計	427,327	282,342
特別損失		
固定資産売却損	5 310	5 4,897
固定資産除却損	6 34,432	6 48,312
減損損失	7 213,524	-
本社工場再整備費	-	31,851
ゴルフ会員権売却損	2,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43,979
退職給付制度改定損	-	60,325
災害による損失	-	9 113,412
その他	-	150
特別損失合計	250,267	302,927
税金等調整前当期純利益	939,888	2,171,547
法人税、住民税及び事業税	8 339,182	590,095
法人税等調整額	88,673	142,439
法人税等合計	427,855	732,534
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,439,012
少数株主利益	701,564	873,345
当期純利益又は当期純損失( )	189,531	565,666



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,439,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	202,588
為替換算調整勘定	-	458,378
持分法適用会社に対する持分相当額	-	66,180
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 727,147
包括利益	-	<sup>1</sup> 711,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	133,669
少数株主に係る包括利益	-	578,195

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,530,543	4,530,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,530,543	4,530,543
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,506,958	4,506,955
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	4,506,955	4,506,955
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,109,822	13,588,684
当期変動額		
剰余金の配当	288,890	346,661
当期純利益又は当期純損失( )	189,531	565,666
連結範囲の変動	42,715	-
当期変動額合計	521,137	219,005
当期末残高	13,588,684	13,807,689
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,023	45,188
当期変動額		
自己株式の取得	175	68
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	165	68
当期末残高	45,188	45,256
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,102,300	22,580,994
当期変動額		
剰余金の配当	288,890	346,661
当期純利益又は当期純損失( )	189,531	565,666
自己株式の取得	175	68
自己株式の処分	6	-
連結範囲の変動	42,715	-
当期変動額合計	521,306	218,936
当期末残高	22,580,994	22,799,931

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,857,325	2,766,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909,299	202,734
当期変動額合計	909,299	202,734
当期末残高	2,766,625	2,563,890
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,564,698	1,432,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,509	229,262
当期変動額合計	132,509	229,262
当期末残高	1,432,189	1,661,451
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	292,626	1,334,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041,809	431,997
当期変動額合計	1,041,809	431,997
当期末残高	1,334,435	902,438
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,710,702	3,869,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,158,950	143,133
当期変動額合計	1,158,950	143,133
当期末残高	3,869,653	3,726,520
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,105,629	27,785,084
当期変動額		
剰余金の配当	288,890	346,661
当期純利益又は当期純損失（ ）	189,531	565,666
自己株式の取得	175	68
自己株式の処分	6	-
連結範囲の変動	42,715	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,200,760	575,130
当期変動額合計	1,679,454	356,193
当期末残高	27,785,084	27,428,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	939,888	2,171,547
減価償却費	2,233,352	2,134,321
減損損失	213,524	-
のれん償却額	272,434	345,227
貸倒引当金の増減額（ は減少）	489	304
退職給付引当金の増減額（ は減少）	119,093	202,207
受取利息及び受取配当金	268,752	254,912
支払利息	53,585	31,982
為替差損益（ は益）	77,918	245,970
持分法による投資損益（ は益）	48,622	55,549
投資有価証券売却損益（ は益）	42,830	-
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	349,753	227,532
売上債権の増減額（ は増加）	191,661	226,585
たな卸資産の増減額（ は増加）	795,420	545,877
仕入債務の増減額（ は減少）	261,285	748,650
未払消費税等の増減額（ は減少）	56,656	96,384
その他	284,342	409,800
小計	3,837,686	4,516,739
利息及び配当金の受取額	301,568	268,091
利息の支払額	49,855	30,950
法人税等の支払額	257,434	487,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831,965	4,266,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,334,701	1,538,886
有形及び無形固定資産の売却による収入	578,085	720,668
投資有価証券の取得による支出	351,957	7,207
投資有価証券の売却による収入	51,384	-
関係会社の整理による収入	-	369,449
貸付けによる支出	7,477	842,103
貸付金の回収による収入	47,174	987,779
その他	491,206	26,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,508,698	337,280

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	573,601	1,538,851
長期借入金の返済による支出	346,000	336,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,635	13,027
自己株式の取得による支出	175	68
配当金の支払額	289,831	347,515
少数株主への配当金の支払額	123,176	613,790
その他	6	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,342,413</b>	<b>2,849,253</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,879	85,433
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,080,731</b>	<b>994,668</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,395	2,668,228
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>150,101</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,668,228	1 3,662,897

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT. フェデラルニッタン インダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.の9社であります。 (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であったNITTAN(BVI)Co.,Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.の3社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社は、ニッタン・グローバル・テック株式会社の他2社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は新和精密株式会社の1社であります。 持分法非適用会社は非連結子会社ニッタン・グローバル・テック株式会社の他2社及び関連会社KN-Tech Co.,Ltd.の1社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 港南通商(株) 連結決算日と同一であります。 台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT. フェデラルニッタン インダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o. 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、12月決算の8社において決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT. フェデラルニッタン インダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.の9社であります。</p> <p>非連結子会社は、ニッタン・グローバル・テック株式会社の他1社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は新和精密株式会社の1社であります。 持分法非適用会社は非連結子会社ニッタン・グローバル・テック株式会社の他1社及び関連会社KN-Tech Co.,Ltd.の1社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 港南通商(株) 連結決算日と同一であります。 台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT. フェデラルニッタン インダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o. 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、12月決算の8社において決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                  主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                  ...主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年                  機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                  ソフトウェア..... 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>たな卸資産                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                  ...同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                  ソフトウェア..... 同左</p> <p>リース資産                  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 売掛債権その他これに準ずる資産の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金..... 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。</p> <p>退職給付..... 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜処理の方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現する期間(5年間及び6年間)で均等償却しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>役員賞与引当金..... 同左</p> <p>退職給付..... 同左 引当金 (追加情報) 提出会社の適格退職年金制度につきましては、平成23年 4月 1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年 3月29日)を適用しております。この結果、特別損失(退職給付制度改定損)を60,325千円計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果の発現する期間(5年間及び6年間)で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <hr/> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <hr/>



7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8,137千円、税金等調整前当期純利益は52,116千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改定する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は42,766,198千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,448,760千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 運転資金借入金 205,200千円 (短期借入金205,200千円)の担保としているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 31,611千円                  土地 2,527千円                  計 34,139千円</p> <p>(2) 設備資金借入金 30,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金30,000千円)の担保として、親会社平沢工場の次の資産を提供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 151,403千円                  土地 164,372千円                  計 315,775千円</p> <p>4 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項                  当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。                  (当社)                  当社の当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントラインおよび                  当座貸越極度額の総額 3,200,000千円                  借入実行残高 1,260,000千円                  差引額 1,940,000千円</p> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。                  連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は43,498,443千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,056,631千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 運転資金借入金 88,960千円 (短期借入金88,960千円)の担保としているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 9,930千円                  機械装置及び運搬具 19,927千円                  土地 2,465千円                  計 32,323千円</p> <p>4 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項                  当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。                  (当社)                  当社の当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントラインおよび                  当座貸越極度額の総額 3,200,000千円                  借入実行残高 160,000千円                  差引額 3,040,000千円</p> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。                  連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成22年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">133,432千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>    役員報酬 185,993千円</p> <p>    運賃 317,024千円</p> <p>    給与 455,848千円</p> <p>    旅費交通費 187,190千円</p> <p>    賞与引当金繰入額 38,788千円</p> <p>    役員賞与引当金繰入額 29,550千円</p> <p>    退職給付費用 65,066千円</p> <p>    のれん償却額 272,434千円</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,391,004千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    機械装置及び運搬具 781千円</p> <p>    土地 383,189千円</p> <p>    その他 526千円</p> <p>    計 384,497千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    機械装置及び運搬具 310千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物 7,445千円</p> <p>    機械装置及び運搬具 18,769千円</p> <p>    その他 8,217千円</p> <p>    計 34,432千円</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県長井市</td> <td>遊休資産 (工場用地)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138,034</td> </tr> <tr> <td>山口県山陽小野田市</td> <td>遊休資産 (社宅用地)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,145</td> </tr> <tr> <td>山口県山陽小野田市</td> <td>遊休資産 (社宅用地)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> <tr> <td>神奈川県秦野市緑町</td> <td>事業用資産 (社宅用地)</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">6,593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">213,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産グループについては、地価下落に伴い回収可能価額により評価し帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額によっております。また、事業用資産については、期末までに売却が決定しましたので帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物4,670千円、構築物1,375千円、工具器具備品547千円)に計上しております。</p> <p>8 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税還付額65,111千円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山形県長井市	遊休資産 (工場用地)	土地	138,034	山口県山陽小野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	64,145	山口県山陽小野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	4,750	神奈川県秦野市緑町	事業用資産 (社宅用地)	建物他	6,593	計			213,524	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,978千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>    役員報酬 236,859千円</p> <p>    運賃 397,295千円</p> <p>    給与 517,064千円</p> <p>    旅費交通費 168,449千円</p> <p>    賞与引当金繰入額 36,499千円</p> <p>    役員賞与引当金繰入額 38,300千円</p> <p>    退職給付費用 66,116千円</p> <p>    のれん償却額 345,227千円</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,117,423千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    機械装置及び運搬具 860千円</p> <p>    土地 279,703千円</p> <p>    その他 178千円</p> <p>    計 280,742千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    土地 4,897千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物 24,421千円</p> <p>    機械装置及び運搬具 17,897千円</p> <p>    建設仮勘定 5,350千円</p> <p>    その他 642千円</p> <p>    計 48,312千円</p> <p>9 災害による損失は、東日本大震災による操業停止又は低下期間中の固定費で、原価性が認められない部分を計上したものであります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
山形県長井市	遊休資産 (工場用地)	土地	138,034																						
山口県山陽小野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	64,145																						
山口県山陽小野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	4,750																						
神奈川県秦野市緑町	事業用資産 (社宅用地)	建物他	6,593																						
計			213,524																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	852,278千円
少数株主に係る包括利益	638,097千円
計	1,490,375千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	909,575千円
為替換算調整勘定	16,051千円
持分法適用会社に対する持分相当額	52,716千円
計	978,342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860			28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,711	639	20	90,330

(変動事由の概要)

増加した自己株式639株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式20株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	173,334	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	115,555	4	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,331	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860			28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,330	235		90,565

(変動事由の概要)

増加した自己株式235株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	173,331	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	173,330	6	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,329	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目との関係
現金及び預金勘定 2,668,228千円	現金及び預金勘定 3,662,897千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 2,668,228千円	現金及び現金同等物 3,662,897千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてCADシステム、ネットワーク機器(その他)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>895,171</td> <td>645,270</td> <td>249,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895,171</td> <td>645,270</td> <td>249,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,219千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,900千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,829千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他	895,171	645,270	249,900	計	895,171	645,270	249,900	1年以内	51,681千円	1年超	198,219千円	計	249,900千円	支払リース料	60,829千円	減価償却費相当額	60,829千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてCADシステム、ネットワーク機器(その他)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>895,171</td> <td>696,952</td> <td>198,219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895,171</td> <td>696,952</td> <td>198,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,587千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198,219千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,681千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他	895,171	696,952	198,219	計	895,171	696,952	198,219	1年以内	48,631千円	1年超	149,587千円	計	198,219千円	支払リース料	51,681千円	減価償却費相当額	51,681千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
その他	895,171	645,270	249,900																																										
計	895,171	645,270	249,900																																										
1年以内	51,681千円																																												
1年超	198,219千円																																												
計	249,900千円																																												
支払リース料	60,829千円																																												
減価償却費相当額	60,829千円																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
その他	895,171	696,952	198,219																																										
計	895,171	696,952	198,219																																										
1年以内	48,631千円																																												
1年超	149,587千円																																												
計	198,219千円																																												
支払リース料	51,681千円																																												
減価償却費相当額	51,681千円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、借入金の一部には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,668,228	2,668,228	
(2) 受取手形及び売掛金	5,761,780	5,761,780	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,045,986	6,045,986	
資産計	14,475,995	14,475,995	
(4) 支払手形及び買掛金	3,183,612	3,183,612	
(5) 短期借入金	1,966,709	1,966,709	
(6) 長期借入金	787,500	797,694	10,194
負債計	5,937,822	5,948,017	10,194
(7) デリバティブ取引			

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（336,000千円）を含んでおります。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記(6)参照）。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,783,391

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

注3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,657,097			
受取手形及び売掛金	5,761,780			
合計	8,418,877			

注4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,966,709					
長期借入金	336,000	256,500	130,000	65,000		
合計	2,302,709	256,500	130,000	65,000		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと伴に、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、借入金の一部には財務制限条項が付されております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,662,897	3,662,897	
(2) 受取手形及び売掛金	5,445,858	5,445,858	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,732,828	5,732,828	
資産計	14,841,584	14,841,584	
(4) 支払手形及び買掛金	3,870,088	3,870,088	
(5) 短期借入金	400,540	400,540	
(6) 長期借入金	451,500	455,650	4,150
負債計	4,722,128	4,726,279	4,150
(7) デリバティブ取引			

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（256,500千円）を含んでおります。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記(6)参照）。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,391,263

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,645,377			
受取手形及び売掛金	5,445,858			
合計	9,091,235			

注4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,540					
長期借入金	256,500	130,000	65,000			
合計	657,040	130,000	65,000			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,837,389	1,092,370	4,745,018
債券			
その他			
小計	5,837,389	1,092,370	4,745,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	208,596	308,638	100,042
債券			
その他			
小計	208,596	308,638	100,042
合計	6,045,986	1,401,009	4,644,976

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	51,384	42,830	
債券			
その他			
小計	51,384	42,830	



当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,398,162	1,033,937	4,364,224
債券			
その他			
小計	5,398,162	1,033,937	4,364,224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	334,666	374,259	39,592
債券			
その他			
小計	334,666	374,259	39,592
合計	5,732,828	1,408,197	4,324,631

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	465,000	299,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	299,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>適格年金：親会社におきましては定年退職及び会社都合等による退職について適格年金制度(昭和55年11月29日加入、昭和63年5月1日より退職一時金の内勤続15年以上、かつ満57歳以上の退職者に対するものについて、その15%相当額を、平成2年5月1日より40%相当額を適格年金制度に移行)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：同左</p> <p>適格年金：親会社におきましては定年退職及び会社都合等による退職について適格年金制度(昭和55年11月29日加入、昭和63年5月1日より退職一時金の内勤続15年以上、かつ満57歳以上の退職者に対するものについて、その15%相当額を、平成2年5月1日より40%相当額を適格年金制度に移行)を採用しております。また、親会社の適格退職年金制度につきましては、平成23年4月1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行いたしました。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,452,775千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,439,914千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,012,861千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">299,889千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,712,971千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,452,775千円	年金資産	1,439,914千円	未積立退職給付債務	3,012,861千円	未認識数理計算上の差異	299,889千円	退職給付引当金	2,712,971千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,816,156千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">676,603千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,139,552千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">230,316千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,909,235千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当連結会計年度の退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">701,178千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">722,072千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,431千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">60,325千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,816,156千円	年金資産	676,603千円	未積立退職給付債務	3,139,552千円	未認識数理計算上の差異	230,316千円	退職給付引当金	2,909,235千円	退職給付債務の減少	701,178千円	年金資産の減少	722,072千円	未認識数理計算上の差異	39,431千円	退職給付引当金の増加	60,325千円
退職給付債務	4,452,775千円																												
年金資産	1,439,914千円																												
未積立退職給付債務	3,012,861千円																												
未認識数理計算上の差異	299,889千円																												
退職給付引当金	2,712,971千円																												
退職給付債務	3,816,156千円																												
年金資産	676,603千円																												
未積立退職給付債務	3,139,552千円																												
未認識数理計算上の差異	230,316千円																												
退職給付引当金	2,909,235千円																												
退職給付債務の減少	701,178千円																												
年金資産の減少	722,072千円																												
未認識数理計算上の差異	39,431千円																												
退職給付引当金の増加	60,325千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">235,371千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95,378千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115,207千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">445,957千円</td> </tr> </table>	勤務費用	235,371千円	利息費用	95,378千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の費用処理額	115,207千円	退職給付費用	445,957千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">242,254千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">92,180千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,238千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">427,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定損</td> <td style="text-align: right;">60,325千円</td> </tr> </table>	勤務費用	242,254千円	利息費用	92,180千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の費用処理額	93,238千円	退職給付費用	427,674千円	退職給付制度改定損	60,325千円						
勤務費用	235,371千円																												
利息費用	95,378千円																												
期待運用収益	千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	115,207千円																												
退職給付費用	445,957千円																												
勤務費用	242,254千円																												
利息費用	92,180千円																												
期待運用収益	千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	93,238千円																												
退職給付費用	427,674千円																												
退職給付制度改定損	60,325千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">98,809千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">145,744千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,086,180千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">152,489千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">130,729千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242,283千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">40,849千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147,532千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321,975千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">401,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920,120千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">225,588千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,871,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">397,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,494,518千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">574,397千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	98,809千円	賞与引当金繰入超過額	145,744千円	退職給付引当金繰入超過額	1,086,180千円	減価償却費超過額	152,489千円	投資有価証券評価損	130,729千円	税務上の繰越欠損金	242,283千円	未実現損益	40,849千円	減損損失	277,357千円	その他	147,532千円	小計	2,321,975千円	評価性引当額	401,855千円	繰延税金資産 合計	1,920,120千円	固定資産圧縮積立金	225,588千円	その他有価証券評価差額金	1,871,248千円	その他	397,681千円	繰延税金負債 合計	2,494,518千円	繰延税金資産(負債)の純額	574,397千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">84,735千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">139,340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,176,675千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">150,639千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">130,729千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,889千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">44,549千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">228,256千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241,952千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,767千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">461,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781,951千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">208,439千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,753,499千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421,722千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,383,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">601,709千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	84,735千円	賞与引当金繰入超過額	139,340千円	退職給付引当金繰入超過額	1,176,675千円	減価償却費超過額	150,639千円	投資有価証券評価損	130,729千円	税務上の繰越欠損金	46,889千円	未実現損益	44,549千円	減損損失	228,256千円	その他	241,952千円	小計	2,243,767千円	評価性引当額	461,815千円	繰延税金資産 合計	1,781,951千円	固定資産圧縮積立金	208,439千円	その他有価証券評価差額金	1,753,499千円	その他	421,722千円	繰延税金負債 合計	2,383,661千円	繰延税金資産(負債)の純額	601,709千円
たな卸資産評価損	98,809千円																																																																				
賞与引当金繰入超過額	145,744千円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	1,086,180千円																																																																				
減価償却費超過額	152,489千円																																																																				
投資有価証券評価損	130,729千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	242,283千円																																																																				
未実現損益	40,849千円																																																																				
減損損失	277,357千円																																																																				
その他	147,532千円																																																																				
小計	2,321,975千円																																																																				
評価性引当額	401,855千円																																																																				
繰延税金資産 合計	1,920,120千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	225,588千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,871,248千円																																																																				
その他	397,681千円																																																																				
繰延税金負債 合計	2,494,518千円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	574,397千円																																																																				
たな卸資産評価損	84,735千円																																																																				
賞与引当金繰入超過額	139,340千円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	1,176,675千円																																																																				
減価償却費超過額	150,639千円																																																																				
投資有価証券評価損	130,729千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	46,889千円																																																																				
未実現損益	44,549千円																																																																				
減損損失	228,256千円																																																																				
その他	241,952千円																																																																				
小計	2,243,767千円																																																																				
評価性引当額	461,815千円																																																																				
繰延税金資産 合計	1,781,951千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	208,439千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,753,499千円																																																																				
その他	421,722千円																																																																				
繰延税金負債 合計	2,383,661千円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	601,709千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">15.33%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">42.19%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益に対する繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6.45%</td></tr> <tr><td>子会社配当消去</td><td style="text-align: right;">40.65%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">8.99%</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除対象額</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>外国源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">5.67%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">12.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.52%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69%	受取配当金益金不算入	15.33%	海外連結子会社の税率差異	42.19%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%	住民税均等割	1.45%	子会社留保利益に対する繰延税金負債	6.45%	子会社配当消去	40.65%	過年度法人税等	8.99%	間接外国税額控除対象額	1.32%	外国源泉所得税等	5.67%	役員賞与引当金	1.28%	評価性引当額増減	12.18%	その他	1.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.52%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">12.02%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">27.99%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益に対する繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>子会社配当消去</td><td style="text-align: right;">22.43%</td></tr> <tr><td>外国源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">4.74%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.88%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">2.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.73%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69%	受取配当金益金不算入	12.02%	海外連結子会社の税率差異	27.99%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	住民税均等割	0.63%	子会社留保利益に対する繰延税金負債	0.60%	子会社配当消去	22.43%	外国源泉所得税等	4.74%	役員賞与引当金	0.88%	評価性引当額増減	2.69%	その他	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.73%																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69%																																																																				
受取配当金益金不算入	15.33%																																																																				
海外連結子会社の税率差異	42.19%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%																																																																				
住民税均等割	1.45%																																																																				
子会社留保利益に対する繰延税金負債	6.45%																																																																				
子会社配当消去	40.65%																																																																				
過年度法人税等	8.99%																																																																				
間接外国税額控除対象額	1.32%																																																																				
外国源泉所得税等	5.67%																																																																				
役員賞与引当金	1.28%																																																																				
評価性引当額増減	12.18%																																																																				
その他	1.28%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.52%																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69%																																																																				
受取配当金益金不算入	12.02%																																																																				
海外連結子会社の税率差異	27.99%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%																																																																				
住民税均等割	0.63%																																																																				
子会社留保利益に対する繰延税金負債	0.60%																																																																				
子会社配当消去	22.43%																																																																				
外国源泉所得税等	4.74%																																																																				
役員賞与引当金	0.88%																																																																				
評価性引当額増減	2.69%																																																																				
その他	0.35%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.73%																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,169,639	4,584,181	27,753,821		27,753,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		60,329	60,329	(60,329)	
計	23,169,639	4,644,511	27,814,150	(60,329)	27,753,821
営業費用	22,438,559	5,139,862	27,578,422	(194,157)	27,384,265
営業利益又は営業損失( )	731,079	495,351	235,727	133,827	369,555
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	32,864,139	5,761,158	38,625,297	1,169,776	39,795,073
減価償却費	1,904,728	385,957	2,290,685	(57,333)	2,233,352
減損損失	163,885	49,638	213,524		213,524
資本的支出	1,009,563	78,842	1,088,406	(138,687)	949,718

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
自動車用部品	自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売
その他	陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,506千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,160,656千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,995,854	5,024,822	3,733,144		27,753,821		27,753,821
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	242,575	204,889			447,464	(447,464)	
計	19,238,430	5,229,711	3,733,144		28,201,286	(447,464)	27,753,821
営業費用	20,326,421	4,127,801	3,532,295		27,986,519	(602,254)	27,384,265
営業利益又は 営業損失( )	1,087,991	1,101,909	200,848		214,766	154,789	369,555
資産	29,582,025	8,508,009	4,602,862	980,655	43,673,553	(3,878,479)	39,795,073

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的の近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・タイ

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....ポーランド

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,506千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,160,656千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 当連結会計年度より、ニッタン・ユーロ・テック sp.zo.o.を連結の範囲に含めたことに伴い「欧州」を新設しております。



【海外売上高】

	前連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
海外売上高(千円)	5,824,143	2,141,105	3,767,455	11,732,704
連結売上高(千円)				27,753,821
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	7.7	13.6	42.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....台湾・韓国・中国・インドネシア・タイ他  
 (2) ヨーロッパ.....スウェーデン・ドイツ・フィンランド・イタリア・フランス他  
 (3) 北米.....アメリカ他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要製品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,952,980	2,583,024	5,169,508	25,705,514	2,048,306	27,753,821		27,753,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,385		1,385	216,524	217,909	217,909	
計	17,952,980	2,584,409	5,169,508	25,706,899	2,264,831	27,971,730	217,909	27,753,821
セグメント利益又は 損失( )	657,959	82,123	263,581	312,255	81,052	393,307	23,752	369,555
セグメント資産	30,735,647	1,883,544	2,540,890	35,160,082	3,465,215	38,625,297	1,169,776	39,795,073
その他の項目								
減価償却費	1,670,736	200,754	312,300	2,183,791	106,893	2,290,685	57,333	2,233,352

のれんの償却額	272,434			272,434		272,434		272,434
持分法会社への投資額					710,646	710,646		710,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	986,326	28,717	57,027	1,072,072	21,351	1,093,423	143,705	949,718

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益（営業利益）の調整額 23,752千円は、セグメント間取引消去18,754千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 42,506千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社経理部に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,169,776千円には、セグメント間取引消去 990,880千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,160,656千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 143,705千円は、セグメント間取引消去 143,705千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,562,316	2,633,292	5,987,810	30,183,419	2,111,307	32,294,726		32,294,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,239	1,491		3,730	1,107,460	1,111,191	1,111,191	
計	21,564,555	2,634,783	5,987,810	30,187,150	3,218,767	33,405,918	1,111,191	32,294,726
セグメント利益	1,660,525	143,726	182,314	1,986,566	135,286	2,121,852	76,934	2,198,786
セグメント資産	27,021,750	2,888,672	3,896,801	33,807,224	3,376,314	37,183,539	1,796,692	38,980,231
その他の項目								
減価償却費	1,592,959	176,355	344,505	2,113,820	80,349	2,194,169	59,848	2,134,321
のれんの償却額	345,227			345,227		345,227		345,227
持分法会社への 投資額					687,966	687,966		687,966
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,321,549	200,111	349,907	2,871,568	69,807	2,941,376	185,441	2,755,934

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益（営業利益）の調整額76,934千円は、セグメント間取引消去206,040千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 129,106千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,796,692千円には、セグメント間取引消去 1,033,471千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,830,164千円あります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 185,441千円は、セグメント間取引消去 185,441千円あります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年

3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
16,021,116	5,824,143	2,141,105	3,767,455	27,753,821

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
9,139,639	4,310,289		1,032,071	14,481,999

(注) 有形固定資産は、内部取引消去前の金額であります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	3,149,270	小型エンジンバルブ、可変動弁・歯車及びその他
マツダ株式会社	2,769,241	小型エンジンバルブ及びその他

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
17,323,470	7,769,018	2,779,172	4,423,065	32,294,726

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
9,055,374	3,928,656	247,058	1,082,119	14,313,208

(注) 有形固定資産は、内部取引消去前の金額であります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名

日産自動車株式会社	3,467,035	小型エンジンバルブ、可変動弁・歯車及びその他
-----------	-----------	------------------------

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計			
減損損失	3,286	845	1,922	6,054	538	206,930	213,524

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計			
当期償却額	272,434			272,434			272,434
当期末残高	1,387,441			1,387,441			1,387,441

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計			
当期償却額	345,227			345,227			345,227
当期末残高	978,322			978,322			978,322

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権等 の(被所有)所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	イートンコー ポレーション	アメリカ 合衆国 オハイ オ州	82百万米 ドル	電力系シス テム、油圧 部品等の製 造業	(被所有) 直接 49	資金の貸付	資金貸付 (注1)  受取利息	  2	その他流動 資産	1,157
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	イートンオート モティブシス テムズ Sp.Z O.O. (イートンコー ポレーションの 子会社)	ポーランド 共和国 ビエルス コピャウ	59,400千 ポーランド ズロチ	自動車部品 の製造・販 売		資金の貸付	資金貸付 (注2)  受取利息	  21	その他流動 資産	480

- (注) 1 資金の貸付については、契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。  
また、貸付金利は契約によりLondon Interbank Offered Rate(LIBOR)の1ヶ月レートを基準にしておりま  
す。  
2 資金の貸付については、契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。  
また、貸付金利は契約によりWarsaw Interbank Offered Rate(WIBOR)の3ヶ月レートを基準にしております。  
3 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権等 の(被所有)所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社	イートンコー ポレーション	アメリカ 合衆国 オハイ オ州	82百万米 ドル	電力系シス テム、油圧 部品等の製 造業	(被所有) 直接 49	資金の貸付	資金貸付 (注1)  受取利息	  2	その他流動 資産	1,235

- (注) 1 資金の貸付については、契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。  
また、貸付金利は契約によりLondon Interbank Offered Rate(LIBOR)の1ヶ月レートを基準にしておりま  
す。  
2 取引金額には消費税等を含めておりません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	827円85銭	1株当たり純資産額	820円48銭
1株当たり当期純損失	6円56銭	1株当たり当期純利益	19円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,785,084	27,428,890
普通株式に係る純資産額(千円)	23,915,430	23,702,369
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,869,653	3,726,520
普通株式の発行済株式数(千株)	28,978	28,978
普通株式の自己株式数(千株)	90	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,888	28,888

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	189,531	565,666
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	189,531	565,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,966,709	400,540	1.8349	
1年以内に返済予定の長期借入金	336,000	256,500	1.8930	
1年以内に返済予定のリース債務	8,937	11,345		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	451,500	195,000	1.8500	平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,045	32,652		平成24年7月～平成28年7月
その他有利子負債				
合計	2,778,192	896,037		

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	130,000	65,000		
リース債務	11,275	9,709	7,855	3,123

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	8,289,416	8,275,136	8,156,443	7,573,729
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	569,898	755,567	686,951	159,130
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	124,193	287,790	309,987	156,304
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	4.30	9.96	10.73	5.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,310,398	2,191,783
受取手形	122,022	146,796
売掛金	2 4,777,198	2 4,749,293
商品及び製品	1,198,683	1,280,355
仕掛品	850,042	1,058,226
原材料及び貯蔵品	1,389,789	1,237,354
短期貸付金	2 329,361	2 294,351
前渡金	234,089	65,035
前払費用	32,315	30,702
繰延税金資産	480,587	284,616
未収入金	2 799,972	2 778,787
その他	2 121,458	2 99,445
流動資産合計	11,645,921	12,216,748
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	7,826,746	8,002,144
減損損失累計額	53,885	49,214
建物（純額）	4,267,989	4,147,145
構築物		
減価償却累計額	786,087	789,177
減損損失累計額	1,375	-
構築物（純額）	168,253	159,733
機械及び装置		
減価償却累計額	24,781,666	24,700,221
減損損失累計額	544,479	536,451
機械及び装置（純額）	2,652,708	2,233,934
車両運搬具		
減価償却累計額	61,848	63,162
車両運搬具（純額）	6,879	4,284
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	1,190,333	1,283,365
減損損失累計額	19,713	19,112
工具、器具及び備品（純額）	232,628	206,731
土地		
リース資産	23,366	35,188
減価償却累計額	4,591	10,578
リース資産（純額）	18,774	24,609

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
建設仮勘定	311,973	1,160,727
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 9,083,054	8,994,693
無形固定資産		
ソフトウェア	33,329	33,782
電話加入権	6,468	6,468
無形固定資産合計	39,797	40,251
投資その他の資産		
投資有価証券	6,246,951	5,911,825
関係会社株式	3,270,276	2,900,827
出資金	930	930
長期貸付金	<sup>2</sup> 1,317,446	<sup>2</sup> 933,053
従業員に対する長期貸付金	56,693	55,704
長期前払費用	259	15,654
保険積立金	7,094	7,079
その他	118,565	124,404
投資その他の資産合計	11,018,215	9,949,478
固定資産合計	20,141,068	18,984,423
資産合計	31,786,989	31,201,172
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,364,924	1,793,761
買掛金	<sup>2</sup> 1,363,687	<sup>2</sup> 1,374,184
短期借入金	1,410,000	212,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 336,000	256,500
リース債務	4,906	6,975
未払金	5,039	<sup>2</sup> 4,185
未払消費税等	72,097	-
未払費用	<sup>2</sup> 548,839	<sup>2</sup> 550,079
未払法人税等	30,100	38,498
預り金	79,557	57,068
賞与引当金	358,181	342,444
役員賞与引当金	29,550	38,300
設備関係支払手形	46,275	536,214
設備関係未払金	127,622	248,948
流動負債合計	5,776,783	5,459,161
固定負債		
長期借入金	451,500	195,000
長期未払金	27,100	21,100
リース債務	14,806	18,864
繰延税金負債	834,707	644,915

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	2,585,387	2,802,957
その他	-	28,731
固定負債合計	3,913,501	3,711,569
負債合計	9,690,284	9,170,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	799	799
資本剰余金合計	4,506,955	4,506,955
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	328,819	303,822
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	8,053,628	8,227,760
利益剰余金合計	10,401,447	10,550,583
自己株式	45,188	45,256
株主資本合計	19,393,757	19,542,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,702,947	2,487,616
評価・換算差額等合計	2,702,947	2,487,616
純資産合計	22,096,704	22,030,441
負債純資産合計	31,786,989	31,201,172

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,014,217	21,701,819
売上原価		
製品期首たな卸高	1,471,201	1,198,683
当期製品製造原価	<sup>1, 2</sup> 17,248,476	<sup>1, 2</sup> 19,148,779
当期製品仕入高	1,177,158	1,273,728
合計	19,896,836	21,621,191
製品期末たな卸高	1,198,683	1,280,355
売上原価合計	18,698,153	20,340,835
売上総利益	316,063	1,360,983
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,447	7,189
運賃	294,869	363,158
広告宣伝費	11,223	11,291
役員報酬	121,926	143,774
給料	265,931	283,692
賞与	77,230	92,930
賞与引当金繰入額	38,788	36,499
役員賞与引当金繰入額	29,550	38,300
退職給付費用	35,590	42,065
法定福利費	67,355	76,816
福利厚生費	10,162	3,599
旅費	168,476	130,581
通信費	11,599	11,994
事務用消耗品費	11,420	11,876
光熱費	2,806	2,737
交際費	16,556	27,063
保険料	8,456	9,776
賃借料	58,130	45,061
租税公課	39,663	49,622
減価償却費	5,708	6,413
雑費	149,308	124,251
販売費及び一般管理費合計	1,430,204	1,518,695
営業損失( )	1,114,141	157,712
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 52,831	<sup>3</sup> 43,132
受取配当金	<sup>3</sup> 569,614	<sup>3</sup> 787,927
受取ロイヤリティー	<sup>3</sup> 158,935	<sup>3</sup> 147,765
製品材料売却益	-	<sup>3</sup> 139,719
雑収入	<sup>3</sup> 139,472	<sup>3</sup> 81,533
営業外収益合計	920,853	1,200,078

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42,936	21,038
製品材料売却損	<sup>3</sup> 6,129	<sup>3</sup> 804
為替差損	96,035	254,045
支払手数料	13,887	12,514
雑損失	976	3,188
営業外費用合計	159,965	291,592
経常利益又は経常損失( )	353,252	750,774
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 216,361	<sup>4</sup> 279,743
投資有価証券売却益	42,830	-
特別利益合計	259,191	279,743
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 310	<sup>5</sup> 4,897
固定資産除却損	<sup>6</sup> 27,992	<sup>6</sup> 44,903
減損損失	<sup>7</sup> 213,524	-
ゴルフ会員権売却損	2,000	-
本社工場再整備費	-	31,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,542
退職給付制度改定損	-	60,325
災害による損失	-	<sup>9</sup> 113,412
特別損失合計	243,827	285,932
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	337,888	744,585
法人税、住民税及び事業税	<sup>8</sup> 17,827	116,276
法人税等調整額	133,409	132,511
法人税等合計	151,237	248,787
当期純利益又は当期純損失( )	186,651	495,797



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,303,071	36.7	7,836,012	40.1
労務費	2	5,636,780	32.8	6,161,691	31.5
製造経費	3	5,251,597	30.5	5,558,515	28.4
当期総製造費用		17,191,450	100.0	19,556,219	100.0
期首仕掛品たな卸高		938,054		850,042	
合計		18,129,505		20,406,262	
期末仕掛品たな卸高		850,042		1,058,226	
他勘定振替高	4	30,985		199,256	
当期製品製造原価		17,248,476		19,148,779	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 原価計算の方法 船用以外は組別総合原価計算 船用は個別原価計算		1 原価計算の方法 船用以外は組別総合原価計算 船用は個別原価計算	
2 製造原価に算入した引当金繰入額 退職給付費用 賞与引当金繰入額	409,137千円 319,393千円	2 製造原価に算入した引当金繰入額 退職給付費用 賞与引当金繰入額	370,527千円 305,944千円
3 製造経費のうち主なもの 外注加工費 電力料 減価償却費	1,047,365千円 629,309千円 1,570,447千円	3 製造経費のうち主なもの 外注加工費 電力料 減価償却費	1,269,939千円 697,348千円 1,465,758千円
4 他勘定振替高のうち主なもの 機械及び装置 組付購入品当社製作原価	9,676千円 18,046千円	4 他勘定振替高のうち主なもの 機械及び装置 組付購入品当社製作原価 震災による操業度差異	63,492千円 16,611千円 113,412千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,530,543	4,530,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,530,543	4,530,543
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,506,156	4,506,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,506,156	4,506,156
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	802	799
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	799	799
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,506,958	4,506,955
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	4,506,955	4,506,955
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	433,000	433,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	433,000	433,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	355,685	328,819
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	26,865	24,996
当期変動額合計	26,865	24,996
当期末残高	328,819	303,822
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	120,000	120,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
別途積立金		
前期末残高	716,000	716,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716,000	716,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,502,303	8,053,628
当期変動額		
剰余金の配当	288,890	346,661
固定資産圧縮積立金の取崩	26,865	24,996
当期純利益又は当期純損失( )	186,651	495,797
当期変動額合計	448,675	174,132
当期末残高	8,053,628	8,227,760
利益剰余金合計		
前期末残高	10,876,988	10,401,447
当期変動額		
剰余金の配当	288,890	346,661
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	186,651	495,797
当期変動額合計	475,541	149,136
当期末残高	10,401,447	10,550,583
自己株式		
前期末残高	45,023	45,188
当期変動額		
自己株式の取得	175	68
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	165	68
当期末残高	45,188	45,256
株主資本合計		
前期末残高	19,869,467	19,393,757
当期変動額		
剰余金の配当	288,890	346,661

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	186,651	495,797
自己株式の取得	175	68
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	475,709	149,067
当期末残高	19,393,757	19,542,825
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,814,535	2,702,947
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	888,411	215,331
<b>当期変動額合計</b>	888,411	215,331
当期末残高	2,702,947	2,487,616
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,814,535	2,702,947
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	888,411	215,331
<b>当期変動額合計</b>	888,411	215,331
当期末残高	2,702,947	2,487,616
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,684,003	22,096,704
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	288,890	346,661
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	186,651	495,797
自己株式の取得	175	68
自己株式の処分	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	888,411	215,331
<b>当期変動額合計</b>	412,701	66,263
当期末残高	22,096,704	22,030,441

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算出) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によっ ております。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。  建物 3年~50年 機械及び装置 3年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。  (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のものにつ いては、引き続き通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によって おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左  (3)リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これらに準ずる債権貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、事業年度の業績等に基づき算定しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社の適格退職年金制度につきましては、平成23年4月1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用しております。この結果、特別損失(退職給付制度改定損)を60,325千円計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜処理の方法によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失は1,389千円増加し、経常利益は1,389千円、税引前当期純利益は31,931千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「製品材料売却益」(前事業年度80,149千円)は、営業外収益合計の100分の10超となったため、当事業年度においては区分掲記しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <p>借入金等の担保に供している有形固定資産</p> <p>平沢工場の次の資産は、商工組合中央金庫の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">151,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">164,372千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">315,775千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	151,403千円	土地	164,372千円	計	315,775千円	一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円	計	30,000千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">448,569千円</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">691,270千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">329,361千円</td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">294,351千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">594,407千円</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">492,227千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,730千円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,265千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,317,446千円</td> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">933,053千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,205千円</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,084千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">776千円</td> </tr> </table>	売掛金	448,569千円	売掛金	691,270千円	短期貸付金	329,361千円	短期貸付金	294,351千円	未収入金	594,407千円	未収入金	492,227千円	その他	43,730千円	その他	35,265千円	長期貸付金	1,317,446千円	長期貸付金	933,053千円	買掛金	16,205千円	買掛金	27,084千円	未払費用	839千円	未払金	65千円			未払費用	776千円
建物	151,403千円																																										
土地	164,372千円																																										
計	315,775千円																																										
一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円																																										
計	30,000千円																																										
売掛金	448,569千円	売掛金	691,270千円																																								
短期貸付金	329,361千円	短期貸付金	294,351千円																																								
未収入金	594,407千円	未収入金	492,227千円																																								
その他	43,730千円	その他	35,265千円																																								
長期貸付金	1,317,446千円	長期貸付金	933,053千円																																								
買掛金	16,205千円	買掛金	27,084千円																																								
未払費用	839千円	未払金	65千円																																								
		未払費用	776千円																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の借入等に対する保証</p> <p>港南通商(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> </table>	借入債務	30,000千円	借入債務	260,000千円	<p>4 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当社の当事業年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> <td>コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,260,000千円</td> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,940,000千円</td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,040,000千円</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	借入金実行残高	1,260,000千円	借入金実行残高	160,000千円	差引額	1,940,000千円	差引額	3,040,000千円																										
借入債務	30,000千円																																										
借入債務	260,000千円																																										
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円																																								
借入金実行残高	1,260,000千円	借入金実行残高	160,000千円																																								
差引額	1,940,000千円	差引額	3,040,000千円																																								
<p>4 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当社の当事業年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> <td>コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,260,000千円</td> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,940,000千円</td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,040,000千円</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成22年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	借入金実行残高	1,260,000千円	借入金実行残高	160,000千円	差引額	1,940,000千円	差引額	3,040,000千円	<p>4 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当社の当事業年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> <td>コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,260,000千円</td> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,940,000千円</td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,040,000千円</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成22年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	借入金実行残高	1,260,000千円	借入金実行残高	160,000千円	差引額	1,940,000千円	差引額	3,040,000千円																		
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円																																								
借入金実行残高	1,260,000千円	借入金実行残高	160,000千円																																								
差引額	1,940,000千円	差引額	3,040,000千円																																								
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円																																								
借入金実行残高	1,260,000千円	借入金実行残高	160,000千円																																								
差引額	1,940,000千円	差引額	3,040,000千円																																								



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,391,004千円であります。	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,117,423千円であります。																								
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売 上原価に含まれております。 161,758千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売 上原価に含まれております。 10,195千円																								
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記																								
営業外収益	営業外収益																								
受取利息 50,338千円	受取利息 40,639千円																								
受取配当金 332,872千円	受取配当金 559,126千円																								
受取ロイヤリティー 157,560千円	受取ロイヤリティー 159,698千円																								
雑収入 104,367千円	製品材料売却益 133,671千円																								
営業外費用	雑収入 45,957千円																								
製品材料売却損 5,959千円	営業外費用 製品材料売却損 376千円																								
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳																								
車両運搬具 781千円	機械及び装置 40千円																								
土地 215,580千円	土地 279,703千円																								
計 216,361千円	計 279,743千円																								
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳																								
機械及び装置 310千円	土地 4,897千円																								
計 310千円	計 4,897千円																								
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳																								
建物 6,944千円	建物 20,385千円																								
構築物 416千円	構築物 1,077千円																								
機械及び装置 12,216千円	機械及び装置 17,488千円																								
車両運搬具 180千円	車両運搬具 40千円																								
工具器具備品 8,234千円	工具器具備品 562千円																								
計 27,992千円	建設仮勘定 5,350千円																								
	計 44,903千円																								
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県長井市</td> <td>遊休資産 (工場用地)</td> <td>土地</td> <td>138,034</td> </tr> <tr> <td>山口県山陽小 野田市</td> <td>遊休資産 (社宅用地)</td> <td>土地</td> <td>64,145</td> </tr> <tr> <td>山口県山陽小 野田市</td> <td>遊休資産 (社宅用地)</td> <td>土地</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>神奈川県秦野 市緑町</td> <td>事業用資産 (社宅用地)</td> <td>建物他</td> <td>6,593</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>213,524</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山形県長井市	遊休資産 (工場用地)	土地	138,034	山口県山陽小 野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	64,145	山口県山陽小 野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	4,750	神奈川県秦野 市緑町	事業用資産 (社宅用地)	建物他	6,593	計			213,524	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
山形県長井市	遊休資産 (工場用地)	土地	138,034																						
山口県山陽小 野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	64,145																						
山口県山陽小 野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	4,750																						
神奈川県秦野 市緑町	事業用資産 (社宅用地)	建物他	6,593																						
計			213,524																						
<p>当社は、原則として、事業用資産については管理会計上 の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資 産については個別資産ごとにグルーピングを行って おります。</p> <p>上記遊休資産グループについては、地価下落に伴い回 収可能価額により評価し帳簿価額との差額を減損損失 に計上しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価 に基づく正味売却可能価額によっております。また、事 業用資産については、期末までに売却が決定しましたの で帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損 失(建物4,670千円、構築物1,375千円、工具器具備品547 千円)に計上しております。</p>																									
8 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税還付額 65,111千円が含まれております。																									
	9 災害による損失は、東日本大震災による操業停止 又は低下期間中の固定費で、原価性が認められな い部分を計上したものであります。																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,711	639	20	90,330

(変動事由の概要)

増加した自己株式639株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式 20株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,330	235		90,565

(変動事由の概要)

増加した自己株式235株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてCADシステム、ネットワーク機器(工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">895,171</td> <td style="text-align: right;">645,270</td> <td style="text-align: right;">249,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198,219千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">249,900千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,829千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	895,171	645,270	249,900	1年以内	51,681千円	1年超	198,219千円	計	249,900千円	支払リース料	60,829千円	減価償却費相当額	60,829千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">895,171</td> <td style="text-align: right;">696,952</td> <td style="text-align: right;">198,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149,587千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">198,219千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,681千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	895,171	696,952	198,219	1年以内	48,631千円	1年超	149,587千円	計	198,219千円	支払リース料	51,681千円	減価償却費相当額	51,681千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	895,171	645,270	249,900																																		
1年以内	51,681千円																																				
1年超	198,219千円																																				
計	249,900千円																																				
支払リース料	60,829千円																																				
減価償却費相当額	60,829千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	895,171	696,952	198,219																																		
1年以内	48,631千円																																				
1年超	149,587千円																																				
計	198,219千円																																				
支払リース料	51,681千円																																				
減価償却費相当額	51,681千円																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,762,414千円、関連会社株式507,862千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,392,964千円、関連会社株式507,862千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)(流動)</p> <p>棚卸資産評価損 82,886千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 145,744千円</p> <p>繰越欠損金 241,832千円</p> <p>その他 10,125千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 480,587千円</p> <p>(繰延税金資産)(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 61,237千円</p> <p>関係会社株式評価損 69,491千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,051,994千円</p> <p>減価償却超過額 25,017千円</p> <p>減損損失 277,357千円</p> <p>為替差損益調整額 119,411千円</p> <p>その他 14,932千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,619,442千円</p> <p>繰延税金資産 合計 2,100,030千円</p> <p>評価性引当額 401,855千円</p> <p>(繰延税金負債)(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 225,588千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,826,706千円</p> <p>繰延税金負債 合計 2,052,294千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 354,119千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)(流動)</p> <p>棚卸資産評価損 70,970千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 139,340千円</p> <p>繰越欠損金 46,889千円</p> <p>その他 27,415千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 284,616千円</p> <p>(繰延税金資産)(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 61,237千円</p> <p>関係会社株式評価損 69,491千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,140,523千円</p> <p>減価償却超過額 19,553千円</p> <p>減損損失 228,256千円</p> <p>為替差損益調整額 152,512千円</p> <p>その他 55,220千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 1,726,795千円</p> <p>繰延税金資産 合計 2,011,412千円</p> <p>評価性引当額 461,815千円</p> <p>(繰延税金負債)(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 208,439千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,700,373千円</p> <p>その他 1,081千円</p> <p>繰延税金負債 合計 1,909,895千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 360,298千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.80%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 42.65%</p> <p>評価性引当金の増減 33.88%</p> <p>過年度法人税等 25.00%</p> <p>住民税均等割額 3.95%</p> <p>外国税額控除による差異 3.67%</p> <p>役員賞与引当 3.56%</p> <p>外国源泉所得税等 15.77%</p> <p>その他 0.05%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.76%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.97%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 34.93%</p> <p>評価性引当金の増減 7.84%</p> <p>住民税均等割額 1.79%</p> <p>役員賞与引当 2.09%</p> <p>外国源泉所得税等 13.82%</p> <p>その他 0.14%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.41%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	764.90円	762.61円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	6.46円	17.16円
	なお、潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,096,704	22,030,441
普通株式に係る純資産額(千円)	22,096,704	22,030,441
普通株式の発行済株式数(千株)	28,978	28,978
普通株式の自己株式数(千株)	90	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,888	28,888

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	186,651	495,797
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	186,651	495,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
期中平均株式数 (千株)	28,888	28,888

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
本田技研工業(株)	1,163,750	3,636,718
トヨタ自動車(株)	295,152	988,759
Shanghai Eaton Engine Components Co.,Ltd.		319,830
(株)シンニッタン	679,900	250,203
(株)クボタ	255,073	199,977
(株)横浜銀行	472,707	186,719
マツダ(株)	450,000	82,350
(株)オーネックス	313,000	44,133
富士重工業(株)	59,037	31,644
岩谷産業(株)	108,160	30,068
日野自動車(株)	60,637	24,679
その他15銘柄	322,370	116,742
計	4,179,786	5,911,825



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
建物	12,148,622	267,334	217,451	12,198,505	8,002,144	49,214	367,438	4,147,145
構築物	955,715	12,771	19,576	948,910	789,177		20,002	159,733
機械及び装置	27,978,854	647,748	1,155,994	27,470,607	24,700,221	536,451	957,054	2,233,934
車輛運搬具	68,727		1,280	67,447	63,162		2,554	4,284
工具器具備品	1,442,676	104,554	38,020	1,509,210	1,283,365	19,112	122,635	206,731
リース資産	23,366	11,822		35,188	10,578		5,986	24,609
土地	1,423,846		366,321	1,057,525				1,057,525
建設仮勘定	311,973	931,840	83,086	1,160,727				1,160,727
有形固定資産計	44,353,782	1,976,071	1,881,730	44,448,123	34,848,650	604,779	1,475,672	8,994,693
無形固定資産								
ソフトウェア	135,549	15,768		151,318	117,125	409	15,315	33,782
電話加入権	6,468			6,468				6,468
無形固定資産計	142,017	15,768		157,786	117,125	409	15,315	40,251
長期前払費用	16,120	27,089		43,209	19,070		3,209	24,138 (8,484)

(注) 1 当期中増加の主なもの

機械及び装置	研削盤	123,976千円
	焼入装置	47,624千円
	圧接機	32,454千円
	旋盤	30,450千円
	溶接機	28,762千円

(注) 2 当期中減少の主なもの

建物	清水町建物	107,784千円
機械及び装置	研削盤	225,609千円
	プレス機	171,996千円
	旋盤	61,200千円
土地	清水町土地	328,326千円

(注) 3 長期前払費用の差引当期末残高欄の( )内は内数で、1年以内に償却予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	358,181	342,444	358,181		342,444
役員賞与引当金	29,550	38,300	29,550		38,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,328
当座預金	124,645
普通預金	7,868
通知預金	1,680,000
外貨預金	376,940
計	2,191,783

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マキタ	29,187
トーハツマリーン(株)	28,069
(株)井関松山製造所	24,061
(株)大進製作所	17,275
旭商事(株)	11,879
その他	36,322
計	146,796

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	28,277
” 5月	37,327
” 6月	44,914
” 7月	30,516
” 8月	5,762
計	146,796

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	409,632
U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)	373,146
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	342,228
ボルボ	335,928
マツダ(株)	332,234
その他	2,956,122
計	4,749,293

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,777,198	22,678,892	22,706,798	4,749,293	82.7	76.7

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
自動車用バルブ	759,774
陸上及び船舶用バルブ	127,265
精密鍛造歯車	118,105
バルブリフター	151,767
その他	123,442
計	1,280,355

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
特殊鋼他主材料	920,949
盛金材他補助材料	28,431
金型	124,403
消耗工具器具備品	86,550
油脂薬品	10,058
工作用材料	2,507
雑品	64,453
計	1,237,354

6 仕掛品

区分	金額(千円)
自動車用バルブ	515,774
陸上及び船舶用バルブ	99,661
精密鍛造歯車	93,729
バルブリフター	57,483
その他	291,578
計	1,058,226

7 関係会社株式

区分	金額(千円)
ニッタン・ユーロ・テック sp.zo.o.	816,310
台湾日鍛工業股? 有限公司	365,193
PT.フェデラルニッタンインダストリーズ	439,134
KN-Tech Co.,Ltd.	314,642
ニッタンタイランド Co.,Ltd.	424,050
その他	541,496
計	2,900,827

B 負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	250,492
荻野工業(株)	189,858
東北特殊鋼(株)	162,886
青山特殊鋼(株)	105,536
菱光産業(株)	112,093
その他	972,894
計	1,793,761

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	607,486
” 5月	577,453
” 6月	608,821
計	1,793,761

2 買掛金

相手先	金額(千円)
日立金属アドメット(株)	408,553
三井物産(株)	86,271
日産自動車(株)	74,906
青山特殊鋼(株)	67,593
荻野工業(株)	55,061
その他	681,798
計	1,374,184

3 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	3,033,274
未認識数理計算上の差異	230,316
計	2,802,957

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増請求をすることができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第88期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第88期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第89期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第89期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第89期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年6月8日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 正 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鍛バルブ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鍛バルブ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鍛バルブ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鍛バルブ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 正 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。